

施策マネジメントシート(平成26年度の振り返り、総括)

作成日 平成 27 年 7 月 14 日

基本目標	VI	住民とともに歩む健全なまち	主管課	名称	総務課
				課長	増田 伸之
施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	関係課	総合政策課(企画、管財)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
			2 効果的な組織運営	組織	効果的に機能する。
			3 事業効果の向上	施策、事務事業	効果を高める。
			4 公の施設の有効活用	公の施設	有効に活用される。
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると感じる町民の割合	%	実績値 目標値	38.1 38.0	39.1 38.0	35.9 38.0
B	町の職員数	人	実績値 目標値	288 285	285 278	274 264	261 262	255 252		240
C	職位に求められる能力を発揮していると評価された、評価項目の割合	%	実績値 目標値	- 75.0	82.7 76.0	86.6 77.0	84.6 78.0		79.0	80.0
D	年度目標を達成した、施策の成果指標の割合	%	実績値 目標値	- -	53.5 100.0	51.1 100.0	46.2 100.0		100.0	100.0
E			実績値 目標値							
F			実績値 目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 数値が高まれば、効率的に効果的な行政サービスを提供できていると考え成果指標とした。町民アンケートにより把握 ※納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると思いますか。→「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合

B) 適正な職員定員管理状況で行政サービスを提供することが、効率的であるといえるため成果指標とした。特に、町の職員数が多いことから、この数値を把握する。また、人口と産業構造の二つの要素を基準とした類似団体と普通会計レベルで比較が可能。定員管理調査により把握

C) 人材育成基本方針を基本に設定されている能力行動基準に対し、各階級において期待される能力、姿勢を発揮したと評価された割合が高いほど、職員の意識改革と能力と資質の向上が図られていると考え成果指標とした。実績値について、人事評価能力評価結果により把握

D) 施策ごとの成果指標の目標値が達成されていれば効果的な行政サービスの提供につながるため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 消費税率が平成26年4月には8%に、平成29年4月には10%に上がることを考えると、平成25~27年度に数値が急激に悪化する可能性がある。平成29年度まで現状の水準を維持する。

B) 職員数の削減については、行財政改革行動指針により、平成19年度より最重点課題として勧奨退職の推進等取り組んでおり、今後も継続して取り組んでいく。また、退職共済年金受給開始年齢の引き上げに伴う再任用制度の改正等が予想されるが、事務の簡素化効率化を目指し、業務の民営化やアウトソーシング等の検討をし、更なる削減を目指していく。【(人口1万人あたり普通会計)類似団体平均:67.32人(H23)、沼田市:81.90人(H23)、みなかみ町:114.96人(H23)】

C) 平成23年度能力評価(試行)の結果、期待される能力・姿勢を充分発揮したと評価した割合は、延べ評価項目数2,458に対して75%という結果となった。評価精度の向上等今後課題はあるが、この数値を基本として、毎年度1ポイントの上昇を目標値として、平成29年度には80%を目指す。

D) 総合計画の後期基本計画において各施策の目標値を定めた。すべての施策の成果指標において目標値達成を目指す。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①行政サービスの見直しについて理解・協力し、その一役を担う。	①町民への説明責任を果たす。 ②行政サービスの取捨選択と改善を行う。 ③少人数で効果的なサービスが提供できる組織・体制をつくるとともに、職員の育成を推進する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①地方公務員法の改正により、人事評価による能力及び実績に基づく人事管理の徹底と退職管理の適正確保が明確化した。 ②退職共済年金受給開始年齢の引き上げにより、雇用と年金の接続の措置を講ずる必要が生じた。また、地域水準に合わせた給与の総合的見直しの検討を求められている。 ③PPP、PFIなど、施設運営等について、外部委託できる業務の範囲が拡大した。 ④施設の老朽化がすすむ。職員が減少し、組織が小さくなる。 ⑤消費税が平成26年4月に8%に改正され、平成27年10月に10%に引き上げの予定であったが、景気動向等により平成29年4月に延期された。 ⑥「まち・ひと・しごと創生法」の公布・施行により、都道府県及び市町村は「地方版総合戦略」を策定するよう努めなければならないとされた。	①町民アンケートでは、3分の2の町民が町役場職員の応対・接遇に好感を持っているという結果ではあったが、あいさつや電話対応に対して指摘されることもあり、まだまだ向上の余地がある。引き続き職員の意識・接遇の改善を行っていかねばならない。 ②行革による役場職員の削減について異議を唱える町民はいないものの、支所機能の維持を求める声がある。 ③老朽化した町有施設の改修等の要望があるが財源確保や統廃合の問題により住民の声に答えられていない。 町民アンケートによると、自由記述欄には、「職員のレベルアップ」や「来庁者への積極的な声かけ、案内」などに関する意見が寄せられている。

施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	主管課	名称	総務課
				課長	増田 伸之

実績比較		背景・要因
① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると感じる町民の割合は平成23年度38.1%、平成24年度39.1%、平成25年度35.9%、平成26年度が33.5%と2.4ポイント低下した。地区別では、割合に大きな偏りはないが、水上地区で感じている割合が低くなっている。年齢別で変動が見られたのが、年金受給世代である70歳以上で44.8%から41.5%(3.3ポイント低下)、40歳代が36.9%から28.3%(8.6ポイント低下)、20代が17%から30%(13ポイント上昇)となる結果となった。全般的にインフレによる物価上昇等も加わり、昨年度に比べ満足度が低い結果となった。また、同じ子育て世代でも高校生、大学生を抱える40歳代、50歳代の数値が下降し、新生児世代の数値が上昇した。今後子育て支援政策については、義務教育以上の子どもを抱える世帯への支援を充実させ、多様化するニーズに効果的に対応できる行政サービスの改善が必要である。</p> <p>②職員数は、平成22年297人、平成23年288人、平成24年285人、平成25年274名、平成26年度261名と5年間で36人減少。平成26年度末には勲奨退職等の推進により9名の削減となった。職員数の減少要因については、平成29年度職員数240名に向け、勲奨退職の推進、新規職員の採用抑制等、組織のスリム化効率化を推進している結果と考える。</p> <p>③「職位に求められる能力を發揮している」と評価された、評価項目の割合は、平成24年度82.7%、平成25年度86.6%、平成26年度84.6%と昨年より2ポイント低下したが、依然目標値を上回る水準で推移している。引き続き、評価技術の更なる向上を図る必要があり、成果水準の比較は次年度以降としたい。</p> <p>④「年度目標を達成した、施策の成果指標の割合」は、46.2%となった。前年度に比べ4.9ポイント低下した。平成26年度に成果向上した施策は、「農林業の振興」「商工業の振興」「公共交通の利便性の向上」等であった。成果向上が見られない施策についても、指標に直接結びつかないが必要な事業を実施している。</p>
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると感じる町民の割合は、目標値を4.5ポイント下回る結果となったが、消費税率改正に合わせ、物価上昇や年金受給、雇用に創出等先行きが見えない施策への不安の影響と思われるため、今後数値を注視し、判断する必要がある。</p> <p>②職員数については、行革による勲奨退職等の推進及び新規採用職員の抑制により目標値以上の成果があった。</p> <p>③「職位に求められる能力を發揮している」と評価された、評価項目の割合については、目標値を上回る結果となった。目標値以上の数値になった要因は、評価者による評価のばらつきや中心化傾向が見受けられるため、今後評価精度の向上が課題である。そのため、人事評価本格導入3年目となったが、次年度以降の数値も確認する必要があり、場合により目標値を修正する必要がある。</p> <p>④全152成果指標中、現状で数値を把握できない指標を除く目標を達成した指標の割合は46.2%となった。全ての指標が目標値を達成した施策はない。</p>
成果実績に対する取り組みの総括	<p>①平成18年度から実施している行財政改革により勲奨した職員は、平成26年度末までの9年間で合計97名となった。平成26年度は、共済年金受給年齢の引き上げにより、9人の退職者のうち、勲奨退職者は2人であったが、新規職員採用について3名に抑制し、計画以上の職員削減となった。</p> <p>②全ての施策の実績を評価する施策評価会議や事務事業の優先度評価会議を実施した。</p> <p>③総合計画後期基本計画に照らし合わせ各施策の振り返り(行政評価)を行った。</p> <p>④「人材育成基本方針」に基づき、平成24年度より人事評価の本格導入を行い、平成26年度においても、新規職員、新管理職研修及び評価技術向上のため管理職実践研修を行った。</p> <p>⑤職員一人ひとりの資質・能力・スキルを向上させるため、平成26年度みなかみ町職員研修実施計画を策定し、各種研修を実施、推進した。(延べ119名参加)</p> <p>⑥住民生活満足度の向上と危機管理対策として町主催で「クレーム対応研修」を実施した。(平成26年11月 61名参加)</p> <p>⑦職員の健康管理対策として、全職員を対象とした「ストレスチェック診断」を実施した。(平成27年1月 168名診断)</p> <p>⑧平成26年度末に指定管理期間が満了する公の施設について、12施設の指定管理者を選定した。そのうちデイサービス関係の4施設については、公募により指定管理者を選定した。</p> <p>⑨湯原集会所の財産処分を行い、地元地縁団体に無償譲渡した。また、「旧ホテル関所建物」を撤去し、「旧衛生センター」の解体工事に着手した。</p> <p>⑩平成27年2月に、国の要請に基づき「みなかみ町公共施設等総合管理計画」を策定した。</p> <p>⑪ユネスコエコパークの認定と活用を強力に推進するため、まちづくり交流課にエコパーク推進室を設置した。</p>	

	基本事業名	今後の課題	平成28年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1 人材の育成と確保	人材育成基本方針に基づき、職員の意識改革と育成に取り組んでいるが、一般的な企業と比べても人材育成のプログラムが弱い。職員の人材育成にもっと時間と経費を費やすとともに、リーダーシップや組織運営能力なども主眼とした人材育成研修が必要である。	職員一人ひとりのやる気と能力を高めるため、人事評価結果と連動した研修実施計画を策定する。また職務・職責に応じた英語研修の実施など、グローバル化に対応した人材育成の推進を図る。
	2 効果的な組織運営	多様な住民サービスや複雑化する事務事業に適切に対応できるように、縦割行政の解消、文鎮型組織の見直しによる横の連携の強化が必要である。	グループ制の廃止、再任用制度の有効活用、組織機構の改編により、住民目線による行政サービスの強化を図る。
	3 事業効果の向上	総合計画の後期基本計画の策定にあたり、施策ごとの現状と課題を整理し、計画期間における取り組み方針が示された。今後は施策ごとの事務事業を、施策の取り組みに照らし合わせ整理・統廃合を含めた改革・改善をしていく必要がある。地方創生に向けPDCAサイクルをしっかりと進める必要がある。	後期基本計画に基づいた取り組みを継続して行い、行政評価制度を活用し、施策優先度結果と事務事業優先度結果を予算編成に活かす。PDCAサイクルをしっかりと進める体制をつくる。
	4 公の施設の有効活用	平成20年12月に公共施設の統廃合等検討委員会から「町が管理する公共施設のあり方について」の答申が提出されている。答申に基づき、施設の統廃合を進めるために、地元限定施設については地元管理あるいは地元譲渡を進めるなどの対策が必要である。	不要となった施設の廃止を進め、関係者の承諾が得られている施設については、予算措置を行い撤去を進める。スポーツ施設と火葬場の整備については、引き続き検討会で調査検討しつつ、対応することとする。未利用の町有地及び建物等について賃貸や売却等を積極的に進める。

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-01-000001 職員研修事業				担当組織 総務課 人事グループ			事業費		4,871,918円			
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費				
事業概要	手段と実績	群馬県町村会及び群馬県自治研修センターが主催する各種研修案内を受け、悉皆・希望制にも対象・希望する職員をピックアップして推薦し、研修への参加を行う。町主催の研修を実施することで、職員が学びの機会を得られ多くの職員が自己啓発を行えるように学習の場を提供する。みなかみ町職員研修計画を策定し、スキルアップを図っていくために自学の大切さを理解し、計画的な人材育成を図るようしていく。			対象 職員	職員数			意図 研修に参加することや、町独自の研修を実施することで、職員がより専門的な知識を習得し、目指すべき町の職員像に近づくことができるように個々の能力向上に結びつける。また、各種研修に参加することにより、職員が自発的に行動や勤務姿勢を変えるためのきっかけづくりとする。			
		他団体主催職員が参加可能な研修の数	平成25年度 29	平成26年度 38		単位 件	平成25年度 274	平成26年度 261		単位 人	他団体主催研修に参加した職員の数	平成25年度 58
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	今年度も、群馬県が主催する研修に職員を参加させるという形態が主であった。また、参加者を募集する方法については昨年度から組織的に新しい手続きを取り入れ、本人の参加意思と組織としての参加要請を重視している。しかし、研修に参加することの重要性が組織に浸透していない。また、悉皆研修については、研修受講後の報告書提出が必須になっているから、希望制研修については、昨年度同様研修に参加して得た成果等を参加者から聞き取っていない。実際に希望制研修に参加した職員から受講で得た成果を聞き取り、その内容を職員に周知することで、			効果的な町独自の研修を実施するために、町の「研修基本方針」を策定し、単年度「研修実施計画」を策定するための基礎を築くことが必要となる。また、人事評価結果に基づいて組織や職員の現状を把握し、人材を育成することにフォーカスした研修を企画立案、実施することも重要となる。			職員個々の意識、組織の風土、この2つをどのようにして変えていくかが重要となる。人材を育成するための1つの重要な手法として「研修参加・実施」することが組織の当たり前になるには、地道な努力が必要となる。そのためには、なかなか見えてこない「研修の成果」が少しでも職員に伝わるように担当者が工夫を凝らして事業を進めていく必要がある。					

32-01-000002 人事評価事業				担当組織 総務課 人事グループ			事業費		円			
予算科目 会計				款		項		目				
事業概要	手段と実績	<input checked="" type="checkbox"/> 管理職・一般職 完全試行 → 目標設定時面談及び中間面談の実施 → 評価者実践研修 → 新任管理職評価者研修・新規採用職員評価研修 → 評価制度アンケート実施 → 自己評価及び期末面談後、評価の開示 <input checked="" type="checkbox"/> 労務職完全実施 → 自己評価及び期末面談 → 評価の開示			対象 職員	職員数			意図 人材育成を念頭に、上司と部下の面談により、自己を振り返り、上司からアドバイスを受けることで、職員の意欲や能力を高め、より良い仕事ができるようにする。			
		職員数	平成25年度 274	平成26年度 261		単位 人	評価者・被評価者数(職員数)	平成25年度 244		平成26年度 236	単位 人	部下と上司の面談に効果があったと感じる職員の割合
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	人材育成基本方針を反映させた労務職の制度設計(能力行動基準の作成)に時間を要した。また、昨年度の職員からのアンケート結果が、評価シートや評価方法に十分反映できていないと思う。評価者研修を継続して行っていることで、評価方法や面談時の部下へのアドバイス等、評価の癖やバラツキが年々無くなっていくことが期待できる。一部では、1次評価の未実施や面談の未実施などがあった。			制度は、計画的・段階的に構築・導入しているため、継続して実施することが必要である。担当者の制度運用能力を向上させることが、職員の制度理解、支援費の削減にもつながるため、担当者の能力向上が大切となる。また、職員からの信頼獲得が制度定着の第一歩となると思われるため、職員へのきめ細やかなケアを重視するべきである。現状の能力評価シートの項目数が職位毎に違っていたのを、項目を見直し統合することで効率化を図った制度マニュアルについては管理職・一般職と労務職とに分けて活用している。			制度の今後の活用方法、試行してみたの成果等を職員に周知しながら、「評価」という言葉の持つ「不安感」や「不信感」を払拭していく。人材育成という制度の本来の導入目的を理解してもらうために、じっくりと確実に制度を構築・導入することが課題となる。また、制度に対する取り組み姿勢や制度の活用方法等など、組織として実施しなければならないことを認識していない職員が少なからず存在していると思われる。職員の意識改革が一番の壁であり、未実施者を出さないように十分な注意が必要である。					

32-01-000003 職員服務事業				担当組織 総務課 人事グループ			事業費		円			
予算科目 会計				款		項		目				
事業概要	手段と実績	職員が休暇取得等服務状況の管理職員の職務専念義務免除申請書の管理勤務条件等例規の改正事務			対象 みなかみ町役場職員	職員数			意図 職場環境の再整備により、事務の効率化及び簡素化を図る。			
		休暇付与日数(勤務条件等に関する調査より)	平成25年度 8,175	平成26年度 8,126		単位 日	職員数	平成25年度 274		平成26年度 261	単位 人	休暇取得日数(勤務条件等に関する調査より)
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	職場環境の現状把握や分析等を行っていない。			職場環境の現状を把握し、分析等を行う。			情報共有の均一化が課題である。無意味に複雑化している事務事業は、積極的に簡素化を行う。					

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-01-000004 公平委員会運営事業				担当組織 総務課 人事グループ		事業費 8,600円	
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費		目 15公平委員会費	
事業概要	手段と実績	公平委員会開催	対象	みなかみ町職員	意図	労働基本権が制限されている職員の任免、懲戒等の人事権の公使が適正に行われているか確認できる。	
	公平委員会開催	平成25年度 平成26年度 単位	職員数	平成25年度 平成26年度 単位		職員の勤務条件に関する措置要求判定	平成25年度 平成26年度 単位
評価結果と今後の方向性		廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性	今後の改革改善案 職員からの不服申し立て、勤務条件等の措置要求、苦情等の申し立てはなかった。	今後の改革改善案 合併による地域社会の再編、行政改革の推進、少子化時代の到来や厳しさを増す財政状況等、町を取り巻く環境が大きく変化したことにより、職員のメンタル的な部分が非常にデリケートになってきている。	課題とその解決策 現状維持(法に基づき実施)	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	

32-01-000005 町村職員等弔慰金保険事業				担当組織 総務課 総務グループ		事業費 1,380,900円	
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費		目 1一般管理費	
事業概要	手段と実績	群馬県町村会へ負担金納入利根郡町村会へ負担金納入	対象	職員(被保険者)	意図	職員の生活の安定と勤労意欲の向上を図る。	
	負担金納入(全国町村会)	平成25年度 平成26年度 単位	被保険者	平成25年度 平成26年度 単位		保険金及び給付金の給付	平成25年度 平成26年度 単位
評価結果と今後の方向性		廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性	今後の改革改善案 最近、退職前の在職中に不慮の疾病などにより志半ばにてお亡くなりになる職員がでていた。残された家族からはこの事業により一時的な生活の安定が図られることの感謝の意が届いている。	今後の改革改善案 特になし。	課題とその解決策 特になし。	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	

32-01-000006 職員健康管理事業				担当組織 総務課 人事グループ		事業費 2,555,485円	
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費		目 1一般管理費	
事業概要	手段と実績	・職員・臨時職員を対象とした健康診断を実施・職員の間人ドックに対する助成	対象	職員及び臨時職員	意図	職員及び臨時職員が、定期健康診断を受診し、健康状態を把握している。	
	健康診断の実施回数	平成25年度 平成26年度 単位	職員数(特別職含む)	平成25年度 平成26年度 単位		健康診断受診職員	平成25年度 平成26年度 単位
評価結果と今後の方向性		廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性	今後の改革改善案 今後も未受診者のないように実施していく。	今後の改革改善案 基本的には現状維持で継続していくが、病気休暇者や退職者に対するケアや指導ができる体制づくりが必要である。また、安全衛生管理規定による安全衛生教育や予防措置を講じる必要がある。	課題とその解決策 安全衛生体制の整備が急務であるが、管理者の資格や外部カウンセラーの招聘等検討する必要がある。	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-01-000007 職員共済事務事業				担当組織 総務課 人事グループ			事業費		円			
予算科目				会計		款		項		目		
事業概要	手段と実績 ・共済組合掛金。負担金の納入・扶養認定及び取消事務・被扶養者の資格継続調査・各種保険給付事務手続き・共済貯金の管理・貸付事業事務処理・福利厚生事業の職員周知(共済組合たより配布等) 負担金納付処理件数 平成25年度 平成26年度 単位 15 15 回	対象 職員 職員数(特別職含む) 平成25年度 平成26年度 単位 276 264	意図 職員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与する。 扶養認定件数 平成25年度 平成26年度 単位 12 7 件	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果	コスト		
										削減	維持	増加
評価結果と今後の方向性	全体総括 現制度により執行している。		今後の改革改善案 年金改革や諸制度の改正に対応していく必要がある。	課題とその解決策 国の制度改正の状況を適宜把握し、必要に応じ職員に情報提供する必要がある。								

32-01-000008 年金者連盟活動支援事業				担当組織 総務課 人事グループ			事業費		円			
予算科目				会計		款		項		目		
事業概要	手段と実績 総会時の連絡調整、総会役員会議の補助、出席者送迎、加入者の慶弔費の請求、支給事務 総会・役員会議等の回数 平成25年度 平成26年度 単位 3 3 回	対象 群馬県市町村職員年金者連盟加入者 加入者 平成25年度 平成26年度 単位 156 148 人	意図 年金者連盟の組織維持 年金者連盟利根支部規約に基づき事務を適正に処理出来なかった件数 平成25年度 平成26年度 単位 0 0 件	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果	コスト		
										削減	維持	増加
評価結果と今後の方向性	全体総括 退職者の任意団体であり、加入も任意ため、行政で事務局を持つ必要があるか疑問であるが、他町村との関係もあるので、郡町村会等で今後協議が必要である。		今後の改革改善案 事務局のあり方を検討する必要がある。	課題とその解決策								

32-01-000009 職員の安全管理・公務災害事業				担当組織 総務課 人事グループ			事業費		円			
予算科目				会計		款		項		目		
事業概要	手段と実績 平成26年度概算負担金の納付平成25年度確定負担金の納付又は還付事務 負担金納付・還付 平成25年度 平成26年度 単位 2 2 回	対象 みなかみ町職員 職員数 平成25年度 平成26年度 単位 274 261 人	意図 職員の公務上(通勤も含む)での災害にたいし、補償を行い、安全で安心な状態を確保する。 公務災害完治者数 平成25年度 平成26年度 単位 1 人	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	成果	コスト		
										削減	維持	増加
評価結果と今後の方向性	全体総括 特になし。		今後の改革改善案 特になし。	課題とその解決策 特になし。								

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-01-000010 人事事務事業				担当組織 総務課 人事グループ			事業費		円				
予算科目				会計		款		項		目			
事業概要	手段と実績	職員の適性把握。職員台帳の記録整備。人事異動会議の設定。人事異動内示の周知。人事異動通知書の作成。異動辞令の作成。			対象	ア みなかみ町の職員イ みなかみ町役場職員			意図	ア 少ない人員で最大の効果を発揮できる人員配置にする。イ 住民にスムーズに行政サービスが提供できる。ウ ロボローテーションにより、幅広い知識と業務方法を身につけ職員としてレベルアップする。			
		人事異動内示回数	平成25年度	平成26年度		単位	組織の数	平成25年度		平成26年度	単位	人事が理由で業務に支障が出ている所属数	平成25年度
			2	3	回		14	13	組織		0	0	組織
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 人員減少により人事異動が以前よりも難しくなっている。必要に応じて増員を実施しており、組織的な理由による業務停滞はない。一方で病気休暇が増加しており対策が必要である。		今後の改革改善案 ①病気休暇対策としてメンタルケア等が必要である。②人員減少に対応できるよりよい人員配置を組織機構と並行して検討していく必要がある。③職員からは透明度のある人事異動を求められており対策が必要である。		課題とその解決策 ①先進自治体のメンタルケア対策について調査する。②人事評価結果の有効活用を図る。(能力と業績に基づく人事管理の徹底) ③先進自治体の異動希望調査の実施状況を調査する。								

32-01-000011 勧奨退職制度事業				担当組織 総務課 人事グループ			事業費		円			
予算科目				会計		款		項		目		
事業概要	手段と実績	・該当者の抽出、個別面談による協力依頼、退職金の概算算出 ・勧奨退職制度も見直し検討			対象	勧奨退職該当者			意図	制度を理解の上協力してもらう。		
		協力依頼件数	平成25年度	平成26年度		単位	勧奨対象該当者(59歳)	平成25年度		平成26年度	単位	退職者数(59歳)
			16	0	件		12	人		10	0	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括 年金受給年齢の引き上げにより、現行の勧奨退職制度は役割を終えた。早期退職実施要綱に基づき、周知は行った。		今後の改革改善案 ・同一世帯については、制度の有無に関わりなく勧奨退職協力を得られるような方策を検討する。・現行の制度に変わる人事刷新施策を講ずる必要がある。・退職手当の改正(率の引き下げ)に伴い、早期退職募集制度の導入の検討が必要である。		課題とその解決策 現行の早期退職実施要綱と勧奨退職制度との整合を図りながら、改善策を検討していく。・人事刷新のための施策を講ずる必要はあるが、職員数の削減と事業量の拡大とのアンバランスの調整(アウトソーシング等の検討)が必要になる。							

32-01-000012 職員給与等管理事業				担当組織 総務課 人事グループ			事業費		1,684,800円				
予算科目				会計		一般会計		款		2総務費			
項				1総務管理費		目		1一般管理費					
事業概要	手段と実績	給与計算及び支給各種調査報告			対象	職員			意図	正確な給与の支給			
		給与等支給回数	平成25年度	平成26年度		単位	職員数	平成25年度		平成26年度	単位	給与計算を間違った件数	平成25年度
			14	14	回		277	264	人		0	0	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 職員給与は人事院勧告に基づき決定されているが、現在国レベルで人事院の存在自体を議論しているため、今後の動向を注視する必要がある。		今後の改革改善案 給与の決定や支給については間違いが許されない。しかし、手当関係において本人の申し出が遅れるなどの要因により、次月に遡り訂正などの事案もある。今後も手当関係届出に不備がないよう、職員に周知する。		課題とその解決策 手当関係に異動を生ずる事実の発生から届出に至るタイムラグについては制度上、改善の余地がない。								

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-01-000014 特別職報酬等審議会事業				担当組織 総務課 人事グループ			事業費 0円											
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費			目 1一般管理費											
事業概要	手段と実績			対象	議員報酬町長、副町長、教育長給料			意図 適正な報酬や給料体系となっている。										
	報酬審議会の開催答申書原案作成必要により議会へ上程	平成25年度	平成26年度		単位	みなかみ町議会議員	平成25年度				平成26年度	単位						
評価結果と今後の方向性	審議会開催回数			町長への諮問回数			コスト											
	2	0	回	1	0	回	削減	維持	増加									
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
町長の諮問により行う				現状維持			特になし											
全体総括				今後の改革改善案			課題とその解決策											

32-01-000015 臨時職員社会保険手続事業				担当組織 総務課 人事グループ			事業費 8,500円											
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費			目 1一般管理費											
事業概要	手段と実績			対象	臨時職員			意図 社会保険制度の推進と普及向上を図る。										
	社会保険料の掛金徴収・納入群馬県社会保険協会への負担金納入雇用保険資料取得、喪失事務	平成25年度	平成26年度		単位	健康保険・厚生年金保険の被保険者	平成25年度				平成26年度	単位						
評価結果と今後の方向性	社会保険料徴収・納入			健康保険証の收受・配布			コスト											
	12	12	回	97	95	人	削減	維持	増加									
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
特になし。				特になし。			特になし。											
全体総括				今後の改革改善案			課題とその解決策											

32-01-000016 非常勤職員公務員災害補償事業				担当組織 総務課 人事グループ			事業費 111,725円											
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費			目 1一般管理費											
事業概要	手段と実績			対象	非常勤職員(加入者)			意図 公務上の災害により生じた損害を補償する。										
	負担金納入	平成25年度	平成26年度		単位	加入者	平成25年度				平成26年度	単位						
評価結果と今後の方向性	負担金納入			療養及び休業補償			コスト											
	1	1	回	640	635	人	削減	維持	増加									
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持				<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		
特になし。				特になし。			特になし。											
全体総括				今後の改革改善案			課題とその解決策											

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-01-000017 日本電信電話ユーザ協会参画事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 8,400円													
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 1一般管理費																	
事業概要	手段と実績	協会事業(研修会・コンクール等)			対象	職員			意図	情報通信技術、電話応対能力が向上する。											
		開催回数	平成25年度	平成26年度		単位	職員数	平成25年度		平成26年度	単位	情報通信技術、電話応対能力が向上した職員	平成25年度	平成26年度	単位						
			12	12	回		274	261	人		2	0	人								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	協会が主催する研修会等に積極的に参加することは、職員の資質向上に役立つものである。また、電話対応コンクールなどに参加を促していきたい。			今後の改革改善案			協会を脱退し当該事務事業を廃止するか、協会事業への参加職員を増やし当該事務事業を充実させる。			課題とその解決策			特になし							

32-02-000001 利根沼田広域市町村圏整備組合運営費負担事業				担当組織 総務課 総務グループ				事業費 17,312,000円													
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 1一般管理費																	
事業概要	手段と実績	負担金納入(一部事務組合負担金)			対象	みなかみ町民全般町組織および利根沼田市町村			意図	効率的に機能させる											
		負担金納入	平成25年度	平成26年度		単位	みなかみ町の人口(4月1日住民基本台帳)	平成25年度		平成26年度	単位	負担金総額	平成25年度	平成26年度	単位						
			4	4	回		21,285	20,915	人		424,757	414,953	千円								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	更なる効率的な共同処理事務を実施する必要がある。			今後の改革改善案			共同処理事務の調査研究を行い、事業費削減や事業の充実を図る。			課題とその解決策			特になし							

32-02-000002 群馬県町村会参画事業				担当組織 総務課 総務グループ				事業費 30,035円													
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 1一般管理費																	
事業概要	手段と実績	委託事務内容に関する確認新規採用職員試験関連事務群馬県町村会費(負担金)納入共済保険加入促進事務各種会議等出席			対象	①みなかみ町職員②みなかみ町役場職員採用試験応募者			意図	①有能な人材を確保する。②安心して業務を遂行できる。③町村間の連携が図れる。											
		負担金納入	平成25年度	平成26年度		単位	職員数	平成25年度		平成26年度	単位	翌年度職員採用者	平成25年度	平成26年度	単位						
			1	1	回		274	261	人		3	3	人								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	群馬県町村会が実施する町村職員採用資格統一試験は、第1回統一(7月下旬)・第2回統一(9月中旬)試験と2回に分かれて実施している。第1回は大学卒、第2回は高校卒程度の教養試験を行っている。みなかみ町は第2回統一試験を利用しており、有能な職員を確保するうえで幅広く募集を行い、平等で有効な手段の一つとなっている。			今後の改革改善案			特になし。			課題とその解決策			特になし。							

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-02-000003 利根郡町村会参画事業				担当組織 総務課 総務グループ			事業費		894,800円				
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費			
事業概要	手段と実績	勤続功労表彰者関連事務利根郡町村会会費(負担金)納入		対象	みなかみ町 職員			意図	①職員の勤労意欲の向上を図る。②効率的でやる気のある組織の構築につながる。				
		負担金納入	平成25年度		平成26年度	単位	職員数		平成25年度	平成26年度	単位	永年勤続功労被表彰者	平成25年度
			1	1	回		274	261	人		33	22	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性		<input checked="" type="radio"/> 有効性		<input checked="" type="radio"/> 効率性		<input checked="" type="radio"/> 公平性		コスト 削減 維持 増加		
	特になし。		特になし。		今後の改革改善案		利根郡町村会事業であるため短期的な変更は可能ではないが、事業(表彰)と効果(勤労意欲向上)を長期的に検証を行う必要がある。		特になし。		成果 向上 維持 低下		

32-02-000004 利根地方総合開発協会参画事業				担当組織 総合政策課 企画グループ			事業費		594,000円				
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 7地域振興費			
事業概要	手段と実績	利根地方総合開発協会の陳情・請願項目のとりまとめ及び総会への出席		対象	利根沼田の住民			意図	協会が陳情した案件が実現されて、恩恵を受ける。				
		町から協会への陳情・請願項目数	平成25年度		平成26年度	単位	利根沼田地区の人口(住民基本台帳 毎年3月31日現在)		平成25年度	平成26年度	単位	県議会において採択された陳情案件数	平成25年度
			10	9	件		89,430	88,366	人		1	0	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性		<input checked="" type="radio"/> 有効性		<input checked="" type="radio"/> 効率性		<input checked="" type="radio"/> 公平性		コスト 削減 維持 増加		
	活動内容は陳情・要請が中心であるが、厳しい財政状況から、県議会での趣旨採択が多くなるといった結果が続いている。平成23年度は、県内資源の開発と総合発信について及び望郷ラインの早期県道昇格について、小児科医師の確保についてが趣旨採択となった。平成24年度は、国道120号金精峠年間開通について、防風ネット単独設置への補助拡充が趣旨採択、平成25年度は千客万来支援事業の拡充、金精峠年間開通、小児科医師の確保についてが趣旨採択、平成26年度は、昨年度と同様の趣旨採択となっている。		今後の改革改善案		活動内容の見直しや部会同士の情報交換を密にし、部会独自の事業を立案することも考えられる。しかしながら、構成自治体の総意でなければ事業化も難しいと考える。負担金はおよそ60万円と高額でありながら、年に数回の会議開催と陳情・請願活動が中心であり、活動内容や負担金額の見直しも検討するべきである。		課題とその解決策		広域圏で行う事業なので、1市町村の意見が反映されるかどうか分からない。各市町村から独自の事業案を示し、議論する機会を設ける必要がある。		成果 向上 維持 低下		

32-02-000005 行政組織編成事業				担当組織 総合政策課 企画グループ			事業費		円				
予算科目				会計		款		項		目			
事業概要	手段と実績	組織における問題点の把握。組織機構編成に係る人事部署との調整。組織案の提出。		対象	町の組織機構役場職員			意図	適正な組織の構築				
		組織変更回数	平成25年度		平成26年度	単位	組織数		平成25年度	平成26年度	単位	組織改編により支障をきたしている組織数	平成25年度
			0	1	回		14	14	組織		0	0	組織
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性		<input checked="" type="radio"/> 有効性		<input checked="" type="radio"/> 効率性		<input checked="" type="radio"/> 公平性		コスト 削減 維持 増加		
	合併後毎年といつてよいほど組織変更が行われている。これは職員数を減らしているためであり、現在は職員減少に対応するための組織変更と言われても仕方がない。本来行政需要に対応するための組織編成として必要であるが、頻繁に行われる組織改編は町民からはわかりにくいという声もある。しかしながら、町の将来を左右する事務事業を執行する上で、組織の見直しは必須である。		今後の改革改善案		①組織改編が必要な場合にはなるべくわかりやすく、組織の横のつながりを重視したものとす。②町民へ役場組織を周知する。		課題とその解決策		①組織改編に係る役場のレイアウト等案内板をわかりやすく表示する。②案内人などを配置するなど検討していく。		成果 向上 維持 低下		

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-02-000006 定員管理事業				担当組織 総務課 人事グループ			事業費		円												
予算科目				会計		款		項		目											
事業概要	手段と実績	地方公共団体定員管理調査、集中改革プランにおける定員管理計画に係る進捗管理、行財政改革行動指針の定員管理計画に係る進捗管理			対象	みなかみ町職員			意図	行政サービスを維持しつつ定員管理計画に基づき職員数を縮減する。											
		定員管理に関する調査件数	平成25年度	平成26年度		単位	4/1現在みなかみ町役場職員数	平成25年度		平成26年度	単位	累計職員削減人数	平成25年度	平成26年度	単位						
			3	3	件		274	261	人		111	124	人								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	地方公共団体定員管理調査作成業務は行革を進める上で大変重要である。職員の縮減については順調に進んでおり、引き続き定員管理計画に基づき事業を実施していく。業務分掌及び適正な人員配置を検討していく中でも必要な資料となる。			今後の改革改善案	公務員の年金受給年齢が段階的に延長されるため、それらを加味した上で、新しい定員管理計画を策定していく必要がある。勤奨退職制度の見直し、再任用制度導入に向け、制度構築の検討が必要となる。			課題とその解決策	新たな制度導入に向け、組織機構の大幅な見直しの必要がある。											

32-02-000007 行政行為相談事業				担当組織 総務課 秘書グループ			事業費		630,000円												
予算科目				会計		一般会計		款		2総務費		項		1総務管理費		目		1一般管理費			
事業概要	手段と実績	契約書の作成・委託料の支払い年間相談件数の把握			対象	行政上の問題			意図	問題の解決											
		顧問弁護士委託契約	平成25年度	平成26年度		単位	相談事案	平成25年度		平成26年度	単位	解決した問題	平成25年度	平成26年度	単位						
			1	1	件		3	0	件		2	0	件								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	財政的な観点から効率の良い行政を進めなければならない状況で、効率のよい行政運営を推進するためには、職員の意識と、職員の能力を向上することが、経常経費の削減となる。しかし、職員に専門性を求めても能力や時間に限りがあるため、専門家に相談し対応していくことが、効率的で効果的な行政サービスの実現に結びつく。			今後の改革改善案	住民要望の多様化により、苦情や、トラブル件数も多くなっているが、行財政改革を進める中で、職員の能力向上も早期には出来ない。専門知識の職員の採用も出来ない現状では、行政行為相談事業については現状維持が必要である。			課題とその解決策	特になし											

32-02-000008 全国町村会総合賠償保険事業				担当組織 総務課 総務グループ			事業費		1,562,351円												
予算科目				会計		一般会計		款		2総務費		項		1総務管理費		目		1一般管理費			
事業概要	手段と実績	年間保険料算定、納付事務保険会社との連絡調整報告書等各種書類作成補助賠償金支払い			対象	町の施設や業務に起因し、町が賠償責任を負う事故の被災者			意図	町の管理上の瑕疵に対応できる。											
		損害賠償申請件数	平成25年度	平成26年度		単位	みなかみ町の人口(4月1日住民基本台帳)	平成25年度		平成26年度	単位	示談成立件数	平成25年度	平成26年度	単位						
			4	5	件		21,285	20,915	人		4	5	件								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	損害賠償申請は4件あったが、いずれも示談が成立した。			今後の改革改善案	現状維持			課題とその解決策	現状維持											

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-02-000009 法制執務事業				担当組織 総務課 総務グループ			事業費		2,332,163円																							
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 2文書広報費																								
事業概要	手段と実績	条例等例規審査、例規追録データ更新			対象 住民、職員	例規が適正に制定され、管理されている。ホームページ上で条例や規則を閲覧することができる。パソコン上で例規を簡単に閲覧検索することができる。																										
		例規審査件数	平成25年度	平成26年度		単位	みなかみ町の人口(4月1日住民基本台帳)	平成25年度	平成26年度	単位	例規に関する苦情発生件数	平成25年度	平成26年度	単位																		
		84	134	件			21,285	20,915	人	0	0	件																				
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		成果	コスト			削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×
	成果	コスト																														
削減		維持	増加																													
向上		○																														
維持			×																													
低下		×	×																													
全体総括 例規審査が集中する時期があるため、計画的な例規の制定改廃が実施できるよう職員に周知していく必要がある。新たにシステムを導入したことにより経費が大幅に削減された。また、要綱等の例規も例奇襲で一括管理することとなり、利便性が向上した。				今後の改革改善案 議会開催前に例規審査が集中する傾向にあり、例規の審査量が増えると単純なミスなども起きやすくなってしまふ。計画的に例規作成・審査ができるよう検討しなければならないと思う。				課題とその解決策 法制執務の知識(条例改正等)は、全ての職員が常に利用するものではないが、事務の根拠となる法令を解釈するためには必要な知識である。新しいシステムを利用する上でこの法制執務の知識が必要のため、操作研修の際には法制執務の研修も必要となる。																								

32-02-000010 公文書保存活用事業				担当組織 総務課 総務グループ			事業費		3,000円																							
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 2文書広報費																								
事業概要	手段と実績	協議会への出席			対象 職員、住民	公文書保存活用に関する情報交換を行うことにより、公文書の適切な保存活用を促進する。																										
		協議会会議への出席回数	平成25年度	平成26年度		単位	職員	平成25年度	平成26年度	単位	公文書保存に関するトラブル発生件数	平成25年度	平成26年度	単位																		
		2	2	回			274	261	人	0	0	件																				
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		成果	コスト			削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×
	成果	コスト																														
削減		維持	増加																													
向上		○																														
維持			×																													
低下		×	×																													
全体総括 この協議会で得られた情報を効果的に文書管理に結びつけ、公文書の適切な保存活用を促進していく。				今後の改革改善案 この協議会で得られた情報は、当町の文書管理の周知の際に利用しているが未だ十分に活かされていないため、今後この協議会で得られて情報を活かし、効果的な行政サービスに結びつけなければならないと思う。				課題とその解決策 公文書管理法の施行により、公文書管理条例の策定を見据え、公文書の適切な保存活用のため、協議会で得られた情報を活かしていかなければならない。																								

32-02-000011 事務用品・器具類管理事業				担当組織 総務課 総務グループ			事業費		12,429,913円																							
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費																								
事業概要	手段と実績	コピー用紙や事務用品の購入及び管理、来客用お茶の購入、封筒等の購入及び管理、負担金の支払い。			対象 職員	円滑で効率的な事務処理を行える状態にする。○ コストで効率的な消耗品の管理。																										
		コピー用紙購入費	平成25年度	平成26年度		単位	職員数	平成25年度	平成26年度	単位	単価契約の物品数	平成25年度	平成26年度	単位																		
		1,053	1,260	千円			274	261	人	54	54	種類																				
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持			×	低下		×	×
	成果	コスト																														
削減		維持	増加																													
向上																																
維持			×																													
低下		×	×																													
全体総括 年間計画等で必要物品等把握できるものは各課各事業へ予算配分されたことにより、前年度と比較して事業費が削減された。今後も各課各事業へ予算配分可能なものは予算配分することにより、事業費の削減、業員時間の削減が期待できる。				今後の改革改善案 職員のコスト意識を高めるためにも各事業において年間計画等で把握できるものは各事業への予算配分が適当である。				課題とその解決策 特になし。																								

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-02-000012 通信運搬事業				担当組織 総務課 総務グループ				事業費 1,815,770円																				
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費				目 1一般管理費																				
事業概要	手段と実績	切手・ハガキ等の購入、在庫の確認及び管理。宅急便・メール便・後納郵便等の請求内容の確認及び支払い。			対象	通知等発送文書			意図	町民や各種関係機関が円滑に文書等を受け取ることができる状態にする。																		
		切手等購入回数	平成25年度	平成26年度		単位	郵送料等総額	平成25年度		平成26年度	単位	文書を送付できなかった件数	平成25年度	平成26年度	単位													
			7	7	回		1,548	1,800	千円		0	0	件															
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			成果	向上			維持			低下		
	成果	向上																										
維持																												
低下																												
全体総括	各事業において必要経費として管理すべきであり、また通信運搬事業を独立させる必要性は感じられず、事務処理効率化の観点からこの事業は総務一般管理事業への統合が妥当である。			今後の改革改善案	事務処理効率化の観点からこの事業については総務一般管理事業への統合が妥当である。			課題とその解決策	総務一般管理事業への統合により事務処理が効率化できる。																			

32-02-000013 公用車維持管理事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 33,701,042円																				
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費				目 5財産管理費																				
事業概要	手段と実績	公用車購入タイヤ交換等維持管理ポータブルナビ等購入自動車共済事務			対象	職員			意図	業務に支障のない円滑な移動																		
		点検回数	平成25年度	平成26年度		単位	公用車の利用状況(回転数/日)	平成25年度		平成26年度	単位	修理・事故等件数	平成25年度	平成26年度	単位													
			250	242	回		1	1	回		23	24	件															
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			成果	向上			維持			低下		
	成果	向上																										
維持																												
低下																												
全体総括	利用規範の整備や厳格化により、有効性や効率化は可能かもしれないが、対象者である職員の利用モラルの向上が大きな効果を生む。			今後の改革改善案	共有車管理の厳格化及び各課管理車両の適正化により、修繕や事故の件数を削減する。また、事業別に予算を管理できるよう、燃料費等の各課配分を進める。			課題とその解決策	共有車の管理を厳格化しても、遵守できなければ無意味である。職員に対し、「公用」の意味を再認識させたうえで利用してもらう方法を考える必要がある。燃料費の各課配分を財政サイドに認めてもらう必要がある。また、各課の公用車管理担当には、車両管理をより身近な作業と認識してもらう。																			

32-02-000014 庁用バス管理事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 円																				
予算科目 会計 一般会計 款				項				目																				
事業概要	手段と実績	庁用バス管理運営点検整備、運行、利用申請受付			対象	庁用バス利用者			意図	庁用バスを使用して各団体ごとの利用目的に適合するようになる。																		
		庁用バス所有台数	平成25年度	平成26年度		単位	庁用バス利用申請	平成25年度		平成26年度	単位	庁用バス利用者	平成25年度	平成26年度	単位													
				2	台			102	件			3,672	人															
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			成果	向上			維持			低下		
	成果	向上																										
維持																												
低下																												
全体総括	庁用バスは公務で使用される研修等に多く活用されている。利用の範囲と優先順位がたびたび問題となる。			今後の改革改善案	庁用バス管理運営は専門業者への委託管理により経費の削減になる。			課題とその解決策	特になし。																			

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-02-000015 私有車の公務使用事業				担当組織 総務課 人事グループ			事業費 0円					
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費			目 1一般管理費					
事業概要	手段と実績	私有車登録台帳整備私有車使用承認事務			対象	職員			意図	効率的に事務処理が機能する組織にする。		
		私有車登録職員数	平成25年度 62	平成26年度 63		単位 人	職員数	平成25年度 274		平成26年度 261	単位 人	私有車出張制度利用回数
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			今後の改革改善案 私有車登録が済んでいない職員に再度周知する必要がある。事故の場合の対応も再検証しておく必要がある。町外出張の実績はほとんどないが、町内出張の場合の私有車使用についての、検証が必要がある。(出先)			課題とその解決策 ・できるだけ私有車を使用しないよう公有車の配備を計画する必要がある。			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 公有車の不足により始められた制度であるが、利用者がなく、制度の継続を検討する必要がある。ただし、今後の公有車更新計画との整合を図る必要がある。											

32-02-000016 第三セクター総括管理事業				担当組織 総合政策課 財政・管財グループ			事業費 円					
予算科目 会計 一般会計 款				項			目					
事業概要	手段と実績	第三セクターの業務内容を把握するため会社概要を更新し、平成25年度の貸借対照表及び損益計算書により経営状態を把握した。			対象	第三セクター			意図	安定的継続的に会社運営がなされる		
		把握している第三セクターの数	平成25年度 5	平成26年度 5		単位 社	第三セクターの数	平成25年度 5		平成26年度 5	単位 社	黒字経営の第三セクターの数
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			今後の改革改善案 第三セクターの答申に基づいて、研究検討を進め、自主的に持続可能な第三セクターとなるよう促す必要がある。			課題とその解決策 指定管理者として経営の安定化と自主事業の展開を促すべき第三セクターと既に設立目的が達成され町が出資者でなくてもよい第三セクター等を把握しつつ、それぞれ実情に応じた方法で徐々に整理していく必要がある。			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 第三セクターの経営状況を監理監督する担当課はあるものの全体を把握していないため、全体を把握する部署として総合政策課が対応することになった。今後とも経営状況を把握し、気が付いた点を担当者へ助言指導することが重要である。											

32-02-000017 指定管理者制度事業				担当組織 総合政策課 財政・管財グループ			事業費 17,200円					
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費			目 6企画費					
事業概要	手段と実績	選定委員会を設置し、2回開催し、9施設を特例指定により、4施設を公募により選定し、12月・3月議会へ提出した。年度末に外部委員2名の報酬を支払った。			対象	公の施設			意図	公の施設の管理を指定管理者制度を導入・検討し、サービスの向上・経費の節減が図れるよう監理する。		
		選定委員会の開催回数	平成25年度 1	平成26年度 2		単位 回	公の施設(学校・幼稚園を除く)	平成25年度 165		平成26年度 166	単位 件	指定管理料支出件数
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			今後の改革改善案 指定管理料の算出根拠の統一化を図り、適切な指定管理料に心がける。また、実績報告にともない各課に於いて検証を重ね、基本方針改訂版に基づき、本年度満了施設についての指定管理者選定に伴う検討を進めた。適正な施設運営とアウトソーシングとしての指定管理制度の活用を検討する必要がある。			課題とその解決策 公の施設の管理運営については、指定管理者導入により改善された施設と悪化した施設を勘案して、業者選定を進めるために検証制度を確立する必要がある。施設の管理運営は利用者の増減に左右され、特に観光客が利用する施設は景気が大きく影響する。対処が遅れると取り返しのつかないことになる可能性がある。そのため指定管理者に任せきりにせず、担当者は常に注意を注ぎ込み状況把握をする必要があると思われる。			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 今後も公の施設の管理運営において、適切な指定管理者制度の導入に心がける必要がある。平成26年度にはデイサービス施設等の4施設を公募したが、結果的に1者のみの申請であった。											

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-02-000018 課長会議事業				担当組織 総務課 秘書グループ			事業費			円								
予算科目				会計			款			項								
事業概要	手段と実績	課長会議開催			対象	所属長(課長・局長・支所長)			意図	町長の指示事項が課員に伝達され、組織としての指示や情報を共有し、課員に伝達することができる。								
		開催回数	平成25年度	平成26年度		単位	所属長の数	平成25年度		平成26年度	単位	会議結果を課員に伝達した課長の数	平成25年度	平成26年度	単位			
			52	47	回		16	15	人		100	100	%					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	町長・副町長からの指示伝達や、各課からの連絡事項が、所属長を通じて全職員に伝達できている。			今後の改革改善案	①伝達方法の検討②必要としている情報の検討③所属同士の横の連携を促す。④町の最高経営会議として活用する必要がある。			課題とその解決策	①伝達の方法を工夫する。②他の所属のどのような情報を必要としているか検討する必要がある。③所属長同士のコミュニケーションを図り、連携をはかれるような会議にする必要がある。④政策調整会議としての役割を發揮できる会議となる検討する必要がある。(施策や事業)								

32-02-000019 議案提出等事務事業				担当組織 総務課 総務グループ			事業費			円								
予算科目				会計			款			項								
事業概要	手段と実績	議会収集告示、通知作成上程議案調整、議案書作成、全協議会調整提案理由、一般質問の調整議会傍聴受付議会事務局との連絡調整			対象	議会			意図	上程議案名の調整及び議案書の作成が適正にできるようにする。								
		定例議会開催数	平成25年度	平成26年度		単位	議員数	平成25年度		平成26年度	単位	上程議案数	平成25年度	平成26年度	単位			
			4	4	回		18	18	人		73	72	数					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	議案書作成期間が短く事務に支障が生じてきている。			今後の改革改善案	現状維持			課題とその解決策	現状維持								

32-02-000020 行財政改革推進事業				担当組織 総合政策課 企画グループ			事業費			円								
予算科目				会計			款			項								
事業概要	手段と実績	行動指針の進捗管理。行動指針に沿った具体的な方策の検討。			対象	みなかみ町行財政改革行動指針			意図	行財政改革行動指針に基づき、行政需要を勘案・検証しながら行政サービスを維持する。								
		指針の検証及び検討	平成25年度	平成26年度		単位	指針の検証及び管理	平成25年度		平成26年度	単位	職員削減進捗状況(目標240人)	平成25年度	平成26年度	単位			
			1	1	式		1	1	式		88	92	%					
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持			目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	強力な行財政改革の計画であるが進捗状況は概ね良好であり、行財政の改善へ結びついている。一方、国の経済対策・地方創生などで財政規模は計画通りには縮小していないが、歳入が確保できているため縮小する必要性が低い。合併市町村の起債の優遇措置はH32年まで延長されることとなり、財政計画は変更となっている。			今後の改革改善案	①計画の最終年度は平成27年度当初であり、引き続き進捗管理を行っていく。			課題とその解決策	①引き続き進捗管理を行う。②今後も職員数の減少により短期間に複数回の組織改編が必要になると思われる。②職員数は減少しているが、事務事業数は減少していない。事務事業を削減する取り組みを行っていく。								

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-03-000001 行政評価事業				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費 0円				
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 6企画費								
事業概要	手段と実績 施策評価会議(5~6月)、施策優先度評価会議(8月)、政策会議(9月)、施策会議(10月)、事務事業の事後評価依頼及び支援(10月~3月)、総合計画後期基本計画との整合性検討(7~3月)を行った。	対象 ・町の施策・町の事務事業・職員			意図 各施策や事務事業の現状(成果や課題など)を適切に把握し、今後の方向性を示す。							
		平成25年度	平成26年度	単位	平成25年度	平成26年度	単位	平成25年度	平成26年度	単位		
	評価会議等	80	64	回	施策数	33	33	件	評価することが出来た施策数	32	32	件
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	平成20年度からの導入しており、議会や決算監査でもとりあげられるなど認知度は上がっている。しかし、事務事業マネジメントシートの作成精度、施策評価の考え方など、今後も研修や個別の説明などを通して、職員に理解と協力をお願いしていく必要があり、重要な事務事業である。事業が細分化され、増加していく傾向がある。				事務事業の浸透はしてきているが、さらに理解度の向上を図り精度を上げるために研修を行う。また、重点事業に時間をかけて評価することも必要であるため、抽出した事業の評価を行う。				事務事業マネジメントシートを有効に活用することで、その必要性を理解できるようにしていきたい。			

32-03-000002 総合計画進捗管理事業				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費 円				
予算科目 会計 一般会計 款				項 目								
事業概要	手段と実績 行政評価制度を活用し、実施計画の見直し策定を行った。	対象 第一次総合計画			意図 総合計画を基にした有効な施策の執行							
		平成25年度	平成26年度	単位	平成25年度	平成26年度	単位	平成25年度	平成26年度	単位		
	施策評価会議等	80	64	回	政策の数	6	6	政策	目標を達成するために評価された施策数	32	32	施策
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	総合計画は行政運営のベースとなるものであり、基幹を成すものである。行政評価制度を道具として使い、適切に振り返ることで、後期基本計画の達成度を測り、目標達成に向けた取り組みの基礎とすることが重要である。				総合計画の進捗管理に活かせるよう、行政評価制度とリンクした取り組みを行っていく。				行政評価制度の導き出す評価結果の精度向上。			

32-03-000003 政策調査研究事業				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費 170,320円				
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 6企画費								
事業概要	手段と実績 ・各会議参加・視察研修・メディア対応 等	対象 研究が必要な施策及び事業			意図 新規事務事業及び事務事業の拡充(政策として位置づけられること)							
		平成25年度	平成26年度	単位	平成25年度	平成26年度	単位	平成25年度	平成26年度	単位		
	先進地視察等	4	2	件	研究事業	13	4	件	開始及び改善された事務事業	5	2	件
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	突発的な対応(調査・研究)をしなければならない場合に、この事務事業で対応する。迅速な対応ができるため、必要な事業である。				既存事務事業は基本的に事務事業の中で調査・研究しているが、社会情勢変化などにより、突発的に事務事業の方向性の変更を検討したり、新規事務事業の立ち上げが必要な場合にこの事業で調査・研究することになるが、なんでもかんでもこの事業で行うようになるのは好ましくない。				依存事務事業の検討は各事務事業の中で行う。緊急性のあるもので調査研究が必要なものだけに対応する。			

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-03-000004 総務渉外事業				担当組織 総務課 秘書グループ				事業費 7,906,458円				
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費				目 1一般管理費				
事業概要	手段と実績	秘書業務特別職の交際費、旅費等の支払い事務 日程調整、来客対応、町長車運転業務委託			対象	町長・副町長			意図	円滑な公務の執行		
		公務の日程調整依頼件数	平成25年度 1,671	平成26年度 1,760		単位 件	会議出席回数	平成25年度 687		平成26年度 755	単位 回	公務の日程調整が 出来た件数
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			全体総括 従来の諸行事・諸事業への参加、観光宣伝やまちづくり関連の交流のための行動範囲は、国内外ともに年々広がっている。また、今までの経歴に起因する、諸行事への参加要請やシンポジウムへの招へいなど対外的な活躍も求められている。			今後の改革改善案 行政運営上、過去の習慣等を継続し、地域との関係や各種団体との関わり合いを大切にしていかなければならない場面が多い。今後も更に町の発展を進める為には、この事業の継続が必要である。			課題とその解決策 住みよいまちづくりを進めるため、各種関係団体や国・県など関係機関との信頼関係構築がさらに必要である。また、町の重要な産業である観光や農業へ結びつく団体等の交流を今後もさらに進めなければならない。町内の行事のみならず、対外的にも求められていることが多いので、その都度、体調管理・安全管理を考慮していく必要がある。		
	成果 向上 維持 低下			コスト 削減 維持 増加 ○ ○ × × × ×								

32-03-000005 賀詞交歓会事業				担当組織 総務課 総務グループ				事業費 円				
予算科目 会計 款				項				目				
事業概要	手段と実績	水上ホテル聚楽にて、約160名の公職者を集め開催			対象	公職者			意図	これからの行政について、意見交換を行う。		
		開催件数	平成25年度 1	平成26年度 1		単位 回	公職者	平成25年度 253		平成26年度 246	単位 人	参加人数
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			全体総括 行政に対する意見交換を行う場所を提供する意味でも、有効であると考えられるので、今後も継続していくことが適切である。			今後の改革改善案 より多くの公職者に参加してもらうには、町からの会費補助、日程の調整等が考えられる。また、アルコール提供を廃止することで、参加者負担の会費を減らすことは可能となる。			課題とその解決策 これ以上参加者が増えると、開催できる会場がないが、立食等にすれば会場は確保できる。アルコール提供を廃止した場合の参加者数が想定できない。		
	成果 向上 維持 低下			コスト 削減 維持 増加 ○ ○ × × × ×								

32-03-000006 公印管守事業				担当組織 総務課 総務グループ				事業費 円				
予算科目 会計 款				項				目				
事業概要	手段と実績	公印の保管・公印台帳の保管、加除			対象	公印			意図	公印や職印、出納員印が適正に使用されている。		
		公印台帳加除数	平成25年度 0	平成26年度 0		単位 箇所	町長印等	平成25年度 16		平成26年度 16	単位 個	公印使用簿管理
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			全体総括 公印台帳の更新のみ			今後の改革改善案 現状維持			課題とその解決策 特になし		
	成果 向上 維持 低下			コスト 削減 維持 増加 ○ ○ × × × ×								

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-03-000007 町章管理事業				担当組織 総務課 総務グループ				事業費 円							
予算科目				会計		款		項		目					
事業概要	手段と実績	町章の管理、町章の使用申請の受付、承認		対象 みなかみ町民全般				意図 町のイメージを損なわない程度において町章を使用する。							
		町章使用申請件数	平成25年度 0 平成26年度 1 単位 件	みなかみ町の人口(4月1日住民基本台帳)	平成25年度 21,285 平成26年度 20,915 単位 人	町章使用におけるトラブル発生件数		平成25年度 0 平成26年度 0 単位 件							
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 ○ × ×	
		今までも町章の使用については、規則により実施しているため、現状のまま事業を実施したい。	今後の改革改善案 現状維持	課題とその解決策 特になし											

32-03-000008 官報・新聞等購読事業				担当組織 総務課 総務グループ				事業費 763,446円							
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費					
事業概要	手段と実績	新聞、官報の購読、整理、保存官庁速報の印刷、回覧		対象 職員				意図 効率的な事務執行							
		新聞等購読料	平成25年度 394 平成26年度 530 単位 円	職員	平成25年度 274 平成26年度 261 単位 人	課運営上の不備・トラブル発生件数		平成25年度 0 平成26年度 0 単位 件							
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 × ○ ×	
		新聞各紙からの情報を得る等。様々な情報を得ることは、効果的な行政サービスを進めていく上では必要であり、総務課において一括して各社新聞を扱うことは効率的な行政に結びつくものである。	今後の改革改善案 必要最低限の情報を得る手段として新聞等を購読しており、効果的な行政サービスを実現するため、現状を維持していきたいと思う。	課題とその解決策 特になし											

32-03-000009 報道機関との情報交換会実施事業				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費 16,032円							
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 6企画費					
事業概要	手段と実績	ぐんま八社会や沼田記者クラブとそれぞれ年1回情報交換会を開催する。7/23 情報交換会・アウトドア体験 7人10/23・24 情報交換会・カヌー・倉沢 8人		対象 ぐんま八社会・沼田記者クラブ				意図 みなかみ町のことを情報発信してもらう。							
		ぐんま八社会との情報交換会	平成25年度 1 平成26年度 1 単位 回	ぐんま八社会	平成25年度 12 平成26年度 12 単位 社	情報交換会への参加社数		平成25年度 18 平成26年度 15 単位 社							
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加 × ○ ×	
		情報交換会については八社会や記者クラブともに前向きに対応していただいている。現在のところ良好な関係が構築されつつあると思われる。今後も継続することで、その関係が更に深まっていくことを期待している。実施主体が町から観光協会に移った場合に、八社会や記者クラブが同じ対応してくれるかはわからないので、しばらくは現在の対応をしていくことが必要だと思われる。	今後の改革改善案 実施主体は観光協会となっているが、マスコミへの連絡調整や観光協会や商工会との調整においても、主になって行っている。今後の進め方はまだ模索中であるが、検討していかなければならない。	課題とその解決策 このシート内に書いたことと矛盾しているが、観光協会に実施主体が移った場合、情報発信が観光協会だけのものになってしまうことを考えると、現在の段階では町も係わることは仕方ないにたかもしれない。											

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-03-000010 町・県勢要覧事業				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費		円		
予算科目				会計		款		項		目		
事業概要	手段と実績	ア 町政要覧に掲載するデータ等の収集イ 町政要覧の作成ウ 町勢要覧の印刷エ 県勢要覧のデータの更新		対象	主に町外の人		意図	みなかみ町の概要を知ってもらう				
		更新した町勢要覧、 県勢要覧	平成25年度 2		平成26年度 2	単位 件		公開した町勢要覧、 県勢要覧	平成25年度 2	平成26年度 2	単位 件	みなかみ町ホームページ閲覧件数
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		県勢要覧については、毎年更新していくことで情報提供していく。町勢要覧については、簡易版を改め必要な情報量を盛り込んだ要覧を作成した。掲載のデータ数値の更新を考慮し、印刷製本費の削減のため、データ版と概要版を分けて作成した。		今後の改革改善案		・県勢要覧については、正確な情報提供をしていく。 ・町勢要覧については、多岐にわたる町の情報を丁寧にわかりやすくまとめたものを継続して作成していく。 ・わかりやすいデータの管理をするためのシステムを作り、常にデータの整理を行い、必要などきに提供できる体制を作る。		課題とその解決策		町勢要覧については、各課に協力して頂きながら、専門的な知識も取り入れて作成する。町勢要覧は、町のことを町外の方に知って頂くことで、観光客やその他の波及効果を期待するものである。よって、今後も無償での配布が望ましいと考える。内容については職員が考えて作成しており、印刷製本のみ外部に依頼している。専門業者による作成には費用がかかるため内容と費用のバランスを考えると外部への発注は難しいと考える。	

32-03-000011 庁内基幹系システム運営事業				担当組織 総務課 総務グループ				事業費		26,005,007円		
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費		
事業概要	手段と実績	機構改革等によるLAN配線、クライアント移設、停電時の機器保守、日常的なメンテナンス、通信回線の廃止等手続及び工事立ち会いなど。システムの権限設定の変更申し出対応。		対象	(1)住民サービスに直接関わる情報全般(2)住民情報を取り扱う業務を処理する職員		意図	(1)事務処理の正確性とこれによる公正かつ公平性の確保(2)スピーディーな事務処理の実施				
		システム導入及び機器更新等に関する相談事案	平成25年度 30		平成26年度 50	単位 件		システム障害等の相談・報告件数	平成25年度 30	平成26年度 30	単位 件	システム稼働に伴う照会のうち、障害・トラブルの相談件数
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		通信機器類の保守は、専門的な知識及び技術が必要であるため、責任分界点等の関係から他ベンダーに移行しても現状とほぼ変わらない対応となることが予想される。ただし、通信回線については、現行のKDDIのほか他のキャリアとの比較検討も必要である。		今後の改革改善案		通信回線については、通信速度やセキュリティ面の仕様を決め、見積合わせによる利用業者を決定し、安価で安定性の高いキャリアを選定する。システム機器の保守については、基幹系システムとの切り分けが難しいことから現状維持が見込まれる。		課題とその解決策		通信機器類の保守は、専門的な知識及び技術が必要であるため、責任分界点等の関係から他ベンダーに移行しても現状とほぼ変わらない対応となることが予想される。ただし、通信回線については、現行のKDDIのほか他のキャリアとの比較検討も必要である。	

32-03-000012 庁内情報系システム運営事業				担当組織 総務課 総務グループ				事業費		20,665,846円		
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費		
事業概要	手段と実績	・業務用パソコンを更改した。・庁舎内の情報系パソコン (WindowsXP,Vista)をリカバリーし、すべてWindows7に移行した。・職員へのセキュリティ注意喚起を行った。		対象	役場職員		意図	効率的に行政事務が執行できるよう環境を整備・保守を行う。併せて職員の情報リテラシーを向上させ、簡易トラブルの対処ができる。				
		問い合わせ、報告などのコール数	平成25年度 400		平成26年度 500	単位 回		呼び出しコール数	平成25年度 400	平成26年度 500	単位 回	コール数/職員数
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括		windows7への切替により職員の情報系PCは9割方更新が出来た。但し職員が削減される分、嘱託職員や臨時職員が増えているが、その分のPCの更新が間に合っていない。また、各フロアにあるネットワークHUBが合併当初から更新されておらず通信速度も遅いためH27年度情報系システム更新時に入れ替える必要がある。情報系PCが業務にとって重要な役割を果たしているが、担当職員が少なく負担が増えている。資産管理ソフトの導入により担当職員の負担が減るよう運用方法を検討したい。		今後の改革改善案		本業務は事務処理の効率化を図るための事業であり、目的は適切であると考えられる。しかし、現行システムの稼働状況や不具合など継続した安定性を確保する意味からすると、システム自体の必要性や操作性、投資コストなどを十分検討する必要がある。年度末の人事異動発令が遅いため4月1日からの運用に支障が生じている。		課題とその解決策		内部管理事務であるため事業の成果を示す方法が極めて難しい。また、昨今のインシデントの要因は人的ミスや制約違反などルール化されていないことによる事故が大半である。多くの職員を少数の担当がカバーするには機械的に制限する手法と他の職員を教育し指導させる方法があるが、両輪の如く機能しないと意味をなさないものである。今後、研修等の充実により対応することが何処まで可能なかの不安はある。	

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-03-000013 電子自治体推進事業				担当組織 総務課 総務グループ				事業費 35,583円					
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 1一般管理費									
事業概要	手段と実績	1)総会、研修会等への参加2)会費・負担金の納入			情報系担当職員			総会、研修会等に参加することにより最新技術の情報を得ることができ、職員のスキルアップにつながる。					
		総会、研修会等	平成25年度	平成26年度	単位	担当職員	平成25年度	平成26年度	単位	参加延べ人数	平成25年度	平成26年度	単位
			4	4	回		3	3	人		3	3	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	群馬県情報化推進協議会が県内の市町村を取りまとめて運営しているため現状維持が望ましいと考える。総合行政ネットワーク(LGWAN)については、群馬県が取りまとめて発注することによりコストが削減されている。			今後の改革改善案			今後は、ITC-BCPの計画導入が主となってくるため、同協議会より情報収集し策定していかなければならないと考える。			課題とその解決策		

32-03-000014 情報通信技術利活用推進事業				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費 245,066円					
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 6企画費									
事業概要	手段と実績	利根商パソコン部へ業務委託し、パソコン教室の開催した。5/31・6/1 パソコン教室 10/4・10/5 タブレット教室群馬県地域情報化推進協議会への参加			町民			誰もがICTの恩恵を受けることが出来る。					
		パソコン教室実施回数	平成25年度	平成26年度	単位	人口(10月1日現在) 人口動態調査による	平成25年度	平成26年度	単位	パソコン教室参加者数(実)	平成25年度	平成26年度	単位
			2	2	回		20,035	19,739	人		46	76	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	電子申請システムの構築及び導入が当初の目的であったが、調査の結果利用者が無く時期尚早であると判断された。本町内でのパソコンやタブレット端末利用によるインターネット接続の普及に取り組むこととした。			今後の改革改善案			電子申請等を活用する事務手続きについては現在のところ利用者がいないためシステム開発への取り組みは見送られた。今後もインターネットを利用してみたいのにパソコンが使えずに利用できない方などを対象にパソコン教室を開催し、インターネット利用者の拡大に向け取り組んでいく。			本町には、まだまだ電子申請という手段は馴染まないと判断された。全体的な機運が高まれば改めて事業参画する予定である。住民からの要望にあるパソコン教室の開催など、第一段階としての取組を最優先することとする。県のパソコン教室は数年に一度しか町内での開催とならないので、H25年度より町独自で利根商業に委託して開催することとした。		

32-03-000015 光ファイバ網管理事業				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費 9,761,906円					
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 6企画費									
事業概要	手段と実績	22年中に整備した光ファイバ網を電気通信事業者(NTT東日本)に賃貸し、光インターネット接続サービスを利用できるようにした。土木事務所へ占用申請を行った。			町民(藤原地域、猿ヶ京地域)			光通信を利用できる					
		光ファイバ網整備地区	平成25年度	平成26年度	単位	75局(藤原地域)世帯数	平成25年度	平成26年度	単位	利用できる世帯割合	平成25年度	平成26年度	単位
			2	2	地区		241	238	世帯		100	100	%
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	本町の光ファイバ網整備はNTTによりサービス開始となったが、藤原局・猿ヶ京局のエリアは提供外とされたため、平成21年度の情報通信基盤整備推進交付金により事業化されたもの。この事業は情報通信における地域格差をなくすもので重要な事務事業である。			今後の改革改善案			・償却期間(10年間)が終了した後は町の財産として保有するよりもNTTへの財産処分を検討するべきである。			・高速通信の利活用の普及活動(PC教室の開催等)を行ってきたため、加入率もクリアできた。今後も簡易に使える情報端末などが普及することにより、更に加入率は上がると考える。		

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-03-000016 地上デジタル放送対策事業				担当組織 総合政策課 企画グループ			事業費		円					
予算科目				会計		款		項		目				
事業概要	手段と実績 ・デジサポの案内と調整を実施した。 地上デジタル放送を視聴できない世帯	平成25年度		平成26年度		対象 地上デジタル放送の受信障害のある世帯	平成25年度		平成26年度		意図 地上デジタル放送を視聴できる			
		33	0	世帯	19		1	世帯	未対応世帯 / 全世界	100		%		
評価結果と今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト	削減	維持	増加
	全体総括 事業としては2件の案件は、解決済みとなった。国のデジタルサポートセンターは、平成27年3月31日付けで閉鎖され、また、国の補助制度も平成26年度末をもって終了する。そのため、今後は個人の責任で対応することとなり、本事務事業は平成26年度末で廃止とする。		今後の改革改善案 ・新難視への支援を除きほぼ終了している。・共聴関係への補助金については、H24年度に会計検査院による検査が行われた。・総括に基づき、本事務事業は平成26年度末をもって廃止とする。		課題とその解決策 特になし		成果	向上	維持	低下	×	×	×	

32-03-000017 水上支所総合窓口事業				担当組織 水上支所 庶務・住民サービスグループ			事業費		円					
予算科目				会計		款		項		目				
事業概要	手段と実績 戸籍・住民基本台帳・印鑑登録にかかる申請受付及び証明の発行。 町税、水道料金等公金の徴収。 保、年金、後期高齢者医療保険、介護保険、福祉医療の申請受付。(件数は2月末現在)	平成25年度		平成26年度		対象 水上地区の町民 (人口、世帯数は2月末現在)	平成25年度		平成26年度		意図 本庁に出向かなくても、水上支所で各種申請手続きや各種証明の交付が受けられる。			
		4,248	4,249	件	4,594		4,476	人	証明書交付件数	4,248		4,249	件	
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト	削減	維持	増加
	全体総括 本事業を行うことにより、水上地区の諸届出受付や各証明書の交付場所を確保することができ、利用者の利便性に寄与するとともに行政サービスの提供が行える。		今後の改革改善案 本事業の窓口業務は、職員の対応により来庁者の心証に相違があると思われるため、職員が常に来庁者の立場に配慮した対応を心がけ、成果指数が向上するよう努めている。又、窓口が少ない支所の特長を生かし「ワンストップ窓口」を実現している。		課題とその解決策 支所は少数の職員で幅広い業務を行っているため、研修参加が難しい状況だが、自己研鑽を重ね職員間でフォローしながら対処している。 又、各種証明書の発行については、自動交付機の設置やコンビニでの発行システムなどを導入できれば、支所の開庁時間に制限されることなく利用できるようになるので、システムを導入している他の自治体を参考に近い将来の導入に向けた検討を図る。		成果	向上	維持	低下	×	×	×	

32-03-000018 新治支所総合窓口事業				担当組織 新治支所 庶務・住民サービスグループ			事業費		円					
予算科目				会計		款		項		目				
事業概要	手段と実績 総務課、総合政策課、税務課、町民福祉課、子育て健康課、環境課、観光課、まちづくり交流課、会計課及び教育課の窓口業務	平成25年度		平成26年度		対象 新治地区及びみなかみ町の住民	平成25年度		平成26年度		意図 新治支所において町の窓口業務がうけられる。			
		5,938	6,284	件	6,402		6,297	人	収納件数	5,938		6,284	件	
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト	削減	維持	増加
	全体総括 ・窓口を担当する職員数が減少する中、少人数で対応するには担当職員それぞれが、窓口業務をマルチに対応できるような質的な向上と計画的な人員配置が必要。		今後の改革改善案 ・職員の業務知識向上期間の確保。(OJT)・本庁担当課と連携しなるべく支所で全ての用事が足せるような対応に努めるなど、職員の資質向上を目指す必要がある。		課題とその解決策 ・職員数確保、職員業務習得期間の確保。・窓口業務3年習得法の確立		成果	向上	維持	低下	×	×	×	

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-03-000019 まちづくりビジョン策定事業				担当組織 まちづくり交流課 エコパーク推進室				事業費 6,451,986円			
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 9産業政策費							
事業概要	手段と実績 町議会や商工会、農業委員会から推薦された方々が委員とする「まちづくりビジョン策定委員会」を設置し、週末を町内で暮らす都内の会社経営者をアドバイザーに迎え、さまざまな発想から議論を行います。	対象 ①行政機能②住民			意図 ①町の将来像を組織内で共有し示すことができる。また、将来像に基づいて事業を展開し、各事業・施策において成果を向上させることができる。②町が目指すべき方向性を理解できる。						
		委員会開催数	平成25年度 6	平成26年度 24	単位 回	事務事業数(年度末、主要施策の成果報告書による)	平成25年度 906	平成26年度	単位 事業	事業化され又は成果が向上した事務事業数	平成25年度 0
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト 削減 維持 増加			成果 向上 維持 低下		
	全体総括	これまでの事務局が案を作成して委員会で承認を受けるというやり方ではなく、委員によって多少の温度差はあるものの、活発な議論のもとにビジョンが策定された。また、現状と課題の分析にとどまらず、実行案まで開発することで、これまで策定されただけで実行に移されなかった各種計画とは異なり、大きな成果に結びつくものと確信している。あとは、役場がどこまで本気で実行に取り組めるか、そこにとだけ力を注ぐことができるかにかかっている。	今後の改革改善案	提案されたビジョンについてスピード感を持って実行に移す必要がある。すべてを同時に行うことは困難であるので、役割と権限、優先順位を明確にしなければならぬ。また、現状の組織体制では、総合的に推進することは困難であるので、「町政戦略室」のような組織を早急に設置する必要がある。	課題とその解決策	いかに多くの人を巻き込むことができるかであるが、そのためにも、ある程度の責任ある人間がその旨をどんどん発信・説得して、仲間を増やしていく必要がある。とはいえ、これまでに培ってきたその人の考え方ややり方を変えることは困難であるので、その旨を理解する人(とりあわ、現状に危機感を抱いている若年層に多い)がタッグを組んで、大きなムーブメントとなるような手法の方がよいかもわからない。					

32-03-000020 地域活性化調査研究事業				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費 2,312,361円			
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 6企画費							
事業概要	手段と実績 研修会・調査研究	対象 ・議員・職員等			意図 地域活性化に繋がる議会提案がされる。						
		研修会	平成25年度	平成26年度	単位 回	地域活性化対策特別委員会委員数	平成25年度	平成26年度	単位 人	地域活性化対策の案	平成25年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト 削減 維持 増加			成果 向上 維持 低下		
	全体総括	活動は、研修や調査研究であるが、地域活性化対策に特化した事務事業であり、今後、具体的な活性化策を打ち出すことが本町の将来に繋がる重要な事務事業である。	今後の改革改善案	特になし	課題とその解決策	特になし					

32-03-000022 みなかみ幸せ創生本部事業				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費 649,330円			
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 6企画費							
事業概要	手段と実績 本部会議の開催、国の提供による人口分析と人口推計、交付金の確保、情報収集	対象 ・町民・総合戦略			意図 適切な総合戦略の策定が完了し、交付金を受ける。(既存の事務事業のブラッシュアップ、新たな事務事業の創設)						
		本部会議	平成25年度	平成26年度	単位 回	人口(10月1日現在)人口動態調査による	平成25年度	平成26年度	単位 人	総合戦略	平成25年度
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	コスト 削減 維持 増加			成果 向上 維持 低下		
	全体総括	来年度策定に向け事務量は増大し、事務費も増大することはやむを得ない。	今後の改革改善案	多くの議論をして、良い実行制のある総合戦略を策定する必要がある。	課題とその解決策	特になし					

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-04-000001 普通財産管理事業				担当組織 総合政策課 財政・管財グループ				事業費 8,805,518円				
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費				目 5財産管理費				
事業概要	手段と実績	・職員において、できる範囲の草刈り等の施設維持管理作業及び地域整備課へ草刈等を依頼・土地・建物の賃貸料の徴収と借地料の支払い・町有地(13筆)の売り払い・湯原集会所の財産処分及び建物無償譲渡・不動産登記事務を行った。・幸知小学校の解体工事の設計業務を委託(発注)した。			対象	町有財産(普通財産)土地及び施設等			意図	本来保有しない(少ない)ことが望ましい普通財産について有効活用を図りながら維持管理する。		
		売却資産(施設)	平成25年度	平成26年度		単位	売却資産(施設)	平成25年度		平成26年度	単位	売り払い額
		21	13	箇所			21	13	箇所	9,851	3,440	千円
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加 成果 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下 <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×	
	施設の統廃合により老朽施設は残っており、施設がある以上管理はしなければならず、今後も適切に最小限度の費用で対応する。また、今後も活用と処分は継続的に検討する必要がある。				①維持管理の連携②活用及び処分に向けた対策				①最低限の維持管理で対応している。職員だけでは対応できない箇所は多くあり、委託料が増大する可能性があるが財政的に難しいことが課題である。②行政財産としての役目が終了ときに担当課においての処分をする。③施設を処分する際の財源確保が課題である。			

32-04-000002 山形県鶴岡市内町有地管理事業				担当組織 総合政策課 財政・管財グループ				事業費 186,268円				
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費				目 5財産管理費				
事業概要	手段と実績	①町有地管理委託(委託契約・検査・支払)②現地確認(7/18:2名日帰り)③利活用の検討			対象	山形県鼠ヶ関町有地			意図	活用された面積		
		管理日数	平成25年度	平成26年度		単位	管理面積	平成25年度		平成26年度	単位	東北電力賃借(本柱・支線)
		7	7	日			7,717	7,717	m ²	13	13	本
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加 成果 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下 <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×	
	今後の利活用、処分等を検討していかなければならない。				・経済状況を考慮しつつ、処分する方向で、利活用(処分)方法を検討し対処すべき。				・町有地管理調査委員会等で検討していく。			

32-04-000003 旧猿ヶ京小学校管理運営事業				担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ				事業費 261,661円				
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費				目 7地域振興費				
事業概要	手段と実績	・旧にはる幼稚園猿ヶ京分園は平成24年4月1日から一般社団法人足健康村との間に土地建物使用貸借契約を締結し無償で貸し出している。・旧猿ヶ京小学校は平成23年4月1日から一般社団法人日本プロ野球OBクラブ支援センターとの間に土地建物使用貸借契約を締結し無償で貸していたが、当該センターは平成23年6月15日一般社団法人猿ヶ京小学校スポーツアカデミーが継承した。			対象	旧猿ヶ京小学校、猿ヶ京分園舎			意図	旧猿ヶ京小学校といはる旧幼稚園猿ヶ京分園舎の有効活用		
		施設数数	平成25年度	平成26年度		単位	管理・利用回数(旧猿ヶ京小学校)	平成25年度		平成26年度	単位	
		2	2	数			4,144	5,985	人			
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加 成果 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下 <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/> ×	
	平成23年度から野球教室等を実施する日本プロ野球OBクラブ支援センターへ全面的に無償で貸し付けることで施設の適切な管理と経費の削減をめざすことができた。なお、日本プロ野球OBクラブ支援センターは、より地域に密着した振興を図るため、平成23年6月15日一般社団法人猿ヶ京小学校スポーツアカデミーが継承した。				今後、借り主である法人が計画的に管理、自主運営できるよう指導、支援することが求められている。				今後、借り主である法人の自主的な運営と地元住民の理解が不可欠となっている。			

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-04-000004 行政財産一括管理事業				担当組織 総合政策課 財政・管財グループ				事業費 9,575,838円						
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 5財産管理費										
事業概要	手段と実績 ①危険物取扱者の割当て・講習会の手配等 ②保険・共済の新規加入、更新手続き。更新時期の加入対象物の調査。共済掛金の支払い。罹災時の共済金請求など。③建築物及び建築設備定期調査業務(学校など16施設)の委託業務など ④旧町村看板板改修工事の発注	対象 行政財産(建物など)		共済掛金		平成25年度 平成26年度 単位		意図 災害発生時に適切に共済を請求し、修繕料など町の支出を最小限に抑える。効率的で効果的な行政運営の推進		共済請求額		平成25年度 平成26年度 単位		
		建物災害共済加入施設数	173	175	施設	7,905	7,781	千円	12,315	732	千円			
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 低下	
	全体総括 災害発生時に町の支出を最小限に抑えるための建物災害共済の加入は財務規則上必須であるが、掛金と共済給付金の費用対効果を考えると、罹災が多い施設のみ加入するなど加入内容の見直しなどを検討する余地があると思われる。				今後の改革改善案 合併後7年間の掛金と共済給付金を確認し、費用対効果を検証する。また、近隣市町村の対応状況を確認する。その他、財務規則の規定をどのように運用するかを検討する。など。				課題とその解決策 事後保全(対処療法)的な財産管理から、予防保全的な財産管理を実施することにより、長期的にはトータルコストの削減、施設の長寿命化等のアセットマネジメントに繋がるが、現状では、施設の保有量に対して人的、財政的な手当が少ない。また、新規の建設投資を抑制しなければならず、住民等の合意形成や政策的な取り組みを見直す時期である。					

32-04-000005 本庁舎維持管理事業				担当組織 総務課 消防・防災グループ				事業費 36,696,012円						
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 5財産管理費										
事業概要	手段と実績 燃料費・光熱水費・電話料の支払庁舎の修繕庁舎設備の管理委託	対象 本庁舎職員来庁者		延べ床面積		平成25年度 平成26年度 単位		意図 効率よく役場業務ができるようにする。役場来庁者が気持ちよく利用できるようにする。		職員からのクレーム件数		平成25年度 平成26年度 単位		
		燃料費	2,057	2,314	千円	4,279	4,279	m ²	1	0	件			
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 低下	
	全体総括 町有財産(庁舎)の維持管理は町の責務であり、効率的で効果的な行政サービスが提供できるように継続していかなければならない。				今後の改革改善案 クールビズ・ウォームビズの推進節電・節燃料庁舎を大切に使う意識啓発				課題とその解決策 事務的経費の削減が要求されるが、職員等の意識改革がなければ達成できないと思われる。各職員が庁舎を自宅に置き換えて、取り組むことが重要である。					

32-04-000006 水上支所管理運営事業				担当組織 水上支所 庶務・住民サービスグループ				事業費 7,052,870円						
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費 目 14支所費										
事業概要	手段と実績 庁舎の修繕、電気設備の保守点検、ボイラー設備の点検及び修繕、ネットワークシステムの維持管理、庁舎敷地内の植栽、庁舎・駐車場・火葬場等の除雪	対象 支所内の職員		支所内の職員		平成25年度 平成26年度 単位		意図 効率的に事務を行う		効率的で効果的な行政サービスの実現		平成25年度 平成26年度 単位		
		修繕回数	5	5	回	13	13	人						
評価結果と今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 低下	
	全体総括 支所庁舎及びボイラー設備が老朽化のため、修理・修繕が欠かせない状況である。又、耐震性もなく危険性があるため、将来的に移転等を検討する必要がある。				今後の改革改善案 支所庁舎の有効活用及び移転。				課題とその解決策 移転等に要する費用					

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-04-000007 新治支所管理運営事業				担当組織 新治支所 庶務・住民サービスグループ				事業費		9,585,091 円				
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 14支所費				
事業概要	手段と実績	・各種法令に基づく庁舎の予防保全と事後保全、並びに利用者の利便性を考慮した各種整備。・節電対応・庁舎外壁等補修。・庭園・花壇の管理			対象	・庁舎の利用者(来庁者・職員)			意図	・安全で快適な環境の整備。				
		保全作業件数	平成25年度	平成26年度		単位	庁舎の利用者数(数字は窓口来庁者のみ)	平成25年度		平成26年度	単位	事故等の発生件数	平成25年度	平成26年度
			55	55	件		6,482	5,274	人		0	0	件	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	・業務の内容・予算の支出について検証しつつ、同じ支所である水上支所と同じサービスが提供できるようにしている。・支所の庁舎については老朽化が進み、補修が必要な箇所が年々増えてきているが、来庁者が安心快適に用務を行えるように努めなければならない。			今後の改革改善案	・外郭団体の事務統合、外部委託			課題とその解決策	①外郭団体の3支部と支部(庶務局)の統合が課題。 ②3支部の統合は、H26年度内に実現しなかったが、事務局統合について具体的な方針が決まった。				

32-04-000008 公共施設統廃合推進事業				担当組織 総合政策課 財政・管財グループ				事業費		円				
予算科目				会計		款		項		目				
事業概要	手段と実績	①公共施設の管理運営方法の確認、②直営施設の収支状況の把握、③廃止施設・廃止予定施設の各課調整(新治弓道場の撤去)、④財産管理、利活用に係るコンサルティング			対象	公の施設を中心とする全ての公共施設等			意図	公共施設等の管理、運営、配置等の適正化				
		町有施設(建築物)	平成25年度	平成26年度		単位	町有施設(建築物)	平成25年度		平成26年度	単位	廃止した施設	平成25年度	平成26年度
				381	棟			381	棟		1	1	施設	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	H19.10.12に議会の行財政改革特別委員会から「町有施設の統廃合について」、H20.12には公共施設の統廃合等検討委員会から「町が管理する公共施設のあり方について」の答申が出されている。既に答申に示された5年間を経過しており、答申内容や意図の風化も見られる。当初、「行革推進プランを策定」し、そのプランに従って公共施設の統廃合を積極的に進めることとなっていた。しかしながら、プランは作成されておらず、行革担当部署の廃止、答申内容の期限超過、更には、管財Gの縮小があり、初期の目的は一定程度は達成できているものの、新たな体制と目的の再確認を行う必要がある時期となっている。			今後の改革改善案	「中長期的な経費の削減=短期的な経費の増加」を認識し集中的に事務事業に取り組むのか、「短期的な経費の削減=中長期的な経費の増加」を受け入れて事務事業に取り組むのか否かを判断する。			課題とその解決策	改めて公共施設等の抱えている課題を再認識する必要がある。施設の抱えている状況について認識の不足があるため、町全体の公共投資の取り組み方を含めて総合的な検討を実施する。				

32-04-000010 土地開発公社運営支援事業				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費		2,334,671 円				
予算科目				会計 一般会計		款 13諸支出金		項 2土地開発公社費		目 1土地開発公社費				
事業概要	手段と実績	土地開発公社の運営費補助金・利子補給補助金を支出した。			対象	土地開発公社			意図	公社運営が滞りなく行われるようにする				
		運営費補助金の額	平成25年度	平成26年度		単位	団体の数	平成25年度		平成26年度	単位	補助金を支払わなかったことにより公社の運営ができなくなった回数	平成25年度	平成26年度
			974	716	千円		1	1	団体		0	0	回	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
	全体総括	事業費については現状を維持すべき。将来的に、分譲地を町が買い取り、公社を廃止するべきである。本事務事業は、土地開発公社借入金利子補給事業が「土地開発公社への利子補給金であるため、実質的に運営費の補助である」ため、平成26年度に利子補給事業を廃止し、平成27年度から本事務事業に統合する。			今後の改革改善案	この事業は公社の運営費を補助するための事業であり、類似する「土地開発公社公有地取得事業」は公社保有用地の借入金借換に伴う利子の補助を行う事業で、どちらも公社の運営費と捉えることができるので事業を統合することが望ましい。分譲地を町で全て買い取り、公社を廃止すべき。			課題とその解決策	用地の再取得をする担当課における用地買収費の財源確保が課題。本事務事業は、平成27年度から、土地開発公社借入金利子補給事業を統合します。				

32 効率的で効果的な行政運営の推進

32-04-000013 水上支所大規模改修事業				担当組織	水上支所 庶務・住民サービスグループ				事業費	円					
予算科目				会計			款			項			目		
事業概要	手段と実績	資料整理、調査等		対象	ア 水上地区の町民（人口、世帯数は2月末現在） イ 支所庁舎内の職員				意図	町民の利便性の向上					
		庁舎建設コスト	平成25年度		平成26年度	単位	水上地区の人口	平成25年度		平成26年度	単位	支所利用者数	平成25年度	平成26年度	単位
			0	0	万円		4,510	4,476	人		4,000	3,400	人		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		今後の改革改善案 支所の改修又は新築を行うことで、大きな庁舎から小さな庁舎への転換が図られ、庁舎の維持管理コストが抑制される。又、他の施設への移転が可能となれば、さらに建設コスト及び維持管理コストの抑制が図れる。		課題とその解決策 住民の理解財源の確保		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>				
	全体総括 支所の改修又は新築を行うことで、大きな庁舎から小さな庁舎への転換が図られ、庁舎の維持管理コストが抑制される。又、他の施設への移転が可能となれば、さらに建設コスト及び維持管理コストの抑制が図れる。		今後の改革改善案 支所の改修又は新築を行うことで、大きな庁舎から小さな庁舎への転換が図られ、庁舎の維持管理コストが抑制される。又、他の施設への移転が可能となれば、さらに建設コスト及び維持管理コストの抑制が図れる。		課題とその解決策 住民の理解財源の確保		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>				

32-04-000015 旧猿ヶ京関所ホテル解体撤去事業				担当組織	まちづくり交流課 ブランド推進グループ				事業費	114,501,600円					
予算科目				会計	一般会計		款	2総務費		項	1総務管理費		目	7地域振興費	
事業概要	手段と実績	解体設計業務委託、入札、施工監理・完成検査・精算		対象	旧猿ヶ京関所ホテル				意図	廃墟が無くなり更地となる					
		事業費	平成25年度		平成26年度	単位	旧関所ホテル	平成25年度		平成26年度	単位	整備後の更地面積	平成25年度	平成26年度	単位
				114,502	千円			1	棟			2,196.22	m ²		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input type="radio"/> 有効性 <input type="radio"/> 効率性 <input type="radio"/> 公平性 <input type="radio"/> <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		今後の改革改善案 26年度で事業完了。当事業とは関係ないが、更地の利活用の検討、管理について、地元と教育委員会、群馬県文化財保護課、関係機関が一体となって実施すべきである。		課題とその解決策 敷地が県の重要文化財指定となっていることから、更地の造成、建造物の建築には県の許可が必要である。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>				
	全体総括 解体工事中に物損事故が発生してしまったことは残念であり、今後、このようなことがないように監理指導を行う。		今後の改革改善案 26年度で事業完了。当事業とは関係ないが、更地の利活用の検討、管理について、地元と教育委員会、群馬県文化財保護課、関係機関が一体となって実施すべきである。		課題とその解決策 敷地が県の重要文化財指定となっていることから、更地の造成、建造物の建築には県の許可が必要である。		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>				

33 施策体系外

33-01-000001 選挙管理委員会事業		担当組織	総務課 総務グループ			事業費	1,159,903円						
予算科目		会計	一般会計	款	2総務費	項	4選挙費	目	1選挙管理委員会費				
事業概要	手段と実績	選挙人名簿の定時登録、農業委員会名簿の登録、国・県・地方選挙の管理執行			対象	選挙管理委員会委員			意図	選挙事務に関する議案を審議し、適正公平な選挙の執行			
	委員会開催件数	平成25年度	平成26年度	単位	選挙管理委員会委員数	平成25年度	平成26年度	単位		委員会開催件数	平成25年度	平成26年度	単位
			13	13	件		4	4	人		13	13	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性	コスト			成果	向上			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減	維持	増加		維持			
全体総括	議案等の作成をシステム化することにより、業務時間を削減することが可能ではあるが、導入にあたり、経費が増加してしまう。			今後の改革改善案	システム化による。業務時間の削減			課題とその解決策	システム化により、効率性は向上するものの、経費の問題等が発生する。国政選挙時に、システムの導入を図ることができれば、経費については国庫負担となる可能性はあるが、汎用性のあるシステムのため、全額国庫負担とは考えにくいことから、難しいと思われる。				

33-01-000002 町長選挙事業		担当組織	総務課 総務グループ			事業費	円						
予算科目		会計		款		項		目					
事業概要	手段と実績	適正な選挙執行(明るくきれいな選挙)有権者が投票に来てもらえるような環境作りと、啓発活動による周知			対象	有権者(町民)			意図	投票に来る			
	選挙広報配布	平成25年度	平成26年度	単位	当日有権者	平成25年度	平成26年度	単位		投票率	平成25年度	平成26年度	単位
			7,600		世帯		17,813		人			%	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性	コスト			成果	向上			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減	維持	増加		維持			
全体総括	現在の投票所の数、当日有権者数、開票に係る事務量等を考慮すると、適切な人員配置により正確かつ迅速に選挙事務が執行されている。ただ、職員の定数削減により担当が選挙事務だけをするのではないため、担当職員に相当な負担がかかる。			今後の改革改善案	人口の減少に伴い、今後は投票所の見直しが必要。			課題とその解決策	投票所の見直しにより数が減ると投票所まで遠い地区ができるため、投票率が落ちることが懸念される。人口、職員数等を考慮すると、早いうちから行政区長を含め地域での検討が必要と考える。				

33-01-000003 町議会議員選挙事業		担当組織	総務課 総務グループ			事業費	13,859,843円						
予算科目		会計	一般会計	款	2総務費	項	4選挙費	目	6町議会議員選挙費				
事業概要	手段と実績	適正な選挙執行(明るくきれいな選挙)有権者が投票に来てもらえるような環境作りと、啓発活動による周知			対象	有権者(町民)			意図	投票に来る			
	選挙広報配布	平成25年度	平成26年度	単位	当日有権者	平成25年度	平成26年度	単位		投票率	平成25年度	平成26年度	単位
				7,600	世帯		17,591		人		74.39	%	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等	<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性	コスト			成果	向上			
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減	維持	増加		維持			
全体総括	現在の投票所の数、当日有権者数、開票に係る事務量等を考慮すると、適正な人員配置により正確かつ迅速に選挙事務が執行されている。ただ、職員の定数削減により担当が選挙事務だけをするのではないため、担当職員に相当な負担がかかる。			今後の改革改善案	人口減少に伴い、今後は投票所の見直しが必要。			課題とその解決策	投票所の見直しにより数が減ると投票所まで遠い地区ができるため、投票率が落ちることが懸念される。人口、職員数等を考慮すると、早いうちから行政区長を含め地域での検討が必要と考える。				

33 施策体系外

33-01-000005 県議会議員選挙事業		担当組織	総務課 総務グループ			事業費	3,682,648円					
予算科目		会計	一般会計	款	2総務費	項	4選挙費	目	7県議会議員選挙費			
事業概要	手段と実績	適正な選挙執行(明るくきれいな選挙)有権者が投票に来てもらえるような環境作りと、啓発活動による周知			対象	有権者(町民)			意図	投票に来る		
	選挙広報配布	平成25年度	平成26年度	単位	当日有権者	平成25年度	平成26年度	単位		投票率	平成25年度	平成26年度
評価結果と今後の方向性		廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	今後の改革改善案 現在の投票所の数、当日有権者数、開票に係る事務量等を考慮すると、適正な人員配置により正確かつ迅速に選挙事務が執行されている。ただ、職員の定数削減により担当が選挙事務だけをするのではないため、担当職員に相当な負担がかかる。	今後の改革改善案 人口減少に伴い、今後は投票所の見直しが必要。	課題とその解決策 投票所の見直しにより数が減ると投票所まで遠い地区ができるため、投票率が落ちることが懸念される。人口、職員数等を考慮すると、早いうちから行政区長を含め地域での検討が必要と考える。	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下						

33-01-000006 衆議院議員選挙事業		担当組織	総務課 総務グループ			事業費	13,407,133円					
予算科目		会計	一般会計	款	2総務費	項	4選挙費	目	8衆議院議員選挙費			
事業概要	手段と実績	適正な選挙執行(明るくきれいな選挙)有権者が投票に来てもらえるような環境作りと、啓発活動による周知			対象	有権者(町民)			意図	投票に来る		
	選挙広報配布	平成25年度	平成26年度	単位	当日有権者	平成25年度	平成26年度	単位		投票率	平成25年度	平成26年度
評価結果と今後の方向性		廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	今後の改革改善案 現在の投票所の数、当日有権者数、開票に係る事務量等を考慮すると、適正な人員配置により正確かつ迅速に選挙事務が執行されている。ただ、職員の定数削減により担当が選挙事務だけをするのではないため、担当職員に相当な負担がかかる。	今後の改革改善案 人口減少に伴い、今後は投票所の見直しが必要。	課題とその解決策 投票所の見直しにより数が減ると投票所まで遠い地区ができるため、投票率が落ちることが懸念される。人口、職員数等を考慮すると、早いうちから行政区長を含め地域での検討が必要と考える。	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下						

33-02-000001 議員報酬・福利厚生事業		担当組織	議会事務局 庶務・議事グループ			事業費	101,359,215円					
予算科目		会計	一般会計	款	1議会費	項	1議会費	目	1議会費			
事業概要	手段と実績	議会活動の報酬として、条例に定めた金額を役職に応じて振り込む。			対象	議員			意図	政策体系外事業議会活動に安心して取り組む		
	議員人数	平成25年度	平成26年度	単位	議員数×12月(報酬)	平成25年度	平成26年度	単位		議長活動日数	平成25年度	平成26年度
評価結果と今後の方向性		廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	今後の改革改善案 本年度は特に、見直しながされた条例に基づいて、執行された年であるため順調に支出がされた。引き続き今後も、向上を心がけたい。事務的にも簡略化できるものがないか模索していきたい。	今後の改革改善案 議会の活性化には、今後も多方面から多種多様な活動が考えられ、また望まれる。また、欧州では議員の無報酬化やボランティアとして議会に出席する運営方法がとられており、報酬額の削減につながっている。両論でメリット・デメリットがあり、今後も様々な議論が必要となり、その都度の対応が必要となる。本年度は、議員報酬に見合った質の高い議員活動へと改革がなされた。	課題とその解決策 町民が納得する活動とそれに見合った報酬であることを証明すること。	コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下						

33 施策体系外

33-02-000002 議会本会議運営事業				担当組織 議会事務局 庶務・議事グループ				事業費 864,155円													
予算科目 会計 一般会計 款 1議会費				項 1議会費				目 1議会費													
事業概要	手段と実績			対象			意図														
	定例会・臨時会 計10回			議員・町当局・町民みなかみ町議会本会議			開催できるようにする														
	議会の開催数	平成25年度	平成26年度	単位	開催数	平成25年度	平成26年度	単位	事務処理ミスで開催できなかった回数	平成25年度	平成26年度	単位									
		6	6	回		6	6	回	0	0	回										
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 議会は、人間の集まりであり、議案内容によって、毎回同じように行くとは限らない。「次回はもっとこうして行こう」と反省する点が、毎回何かしら出てくる。それらを活かしながら、今後も臨機応変に充実した議案審議ができれば、また、スムーズな議会運営が図られるように事務局として努めていきたい。				今後の改革改善案 現在、国においては通年議会が検討されているが、メリット・デメリットの両方があり、早急な導入は考えられない。しかし、町民に開かれた議会として、激動する事象に対し、研究・調査をしていくことは必要である。				課題とその解決策 地方議会は、一定の運営方法が決まっている事業であるが、言論を闘わせる場所であるため、同じ議事運営が出来たなどと感じたことは一度としてない。それくらい毎回、問題となる事象が異なり、課題や反省点も違ってくる。それらの課題を次回運営に活かせるよう常に努力していきたい。												

33-02-000003 常任委員会等運営事業				担当組織 議会事務局 庶務・議事グループ				事業費 1,926,031円													
予算科目 会計 一般会計 款 1議会費				項 1議会費				目 1議会費													
事業概要	手段と実績			対象			意図														
	8委員会(常任・特別)×定例・閉会中8回以上			議員(委員)			付託された事件を審議し、より良い結果や方向性を導く														
	委員会の開催数	平成25年度	平成26年度	単位	出席委員の人数	平成25年度	平成26年度	単位	付託事件審査数	平成25年度	平成26年度	単位									
				80 回			518 人				33 件										
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 現在、委員会審議の方法を連合審査会に切り替えるなど、どうしたら委員らが良い審議ができるか、方法を県内外を含めて、議会運営委員会で調査・研究・検討している。				今後の改革改善案 眼前の事柄としては現状維持だが、現在、議会運営委員会において委員会の審議方法等を検討中である				課題とその解決策 今後、光ファイバー網整備などにより、テレビ中継される事も長期的視野に入れ、現段階で出来ることは何かを随時検討していきたい。												

33-02-000004 議長渉外事業				担当組織 議会事務局 庶務・議事グループ				事業費 426,900円													
予算科目 会計 一般会計 款 1議会費				項 1議会費				目 1議会費													
事業概要	手段と実績			対象			意図														
	スキー場安全祈願祭、商工会総会、平和式典、利根沼田地域市町村圏懇談会等、多数			対象行事および、その団体			議会との関係を良好に保つ														
	行事に呼ばれた回数	平成25年度	平成26年度	単位	各種団体の数	平成25年度	平成26年度	単位	関係の悪い団体の数	平成25年度	平成26年度	単位									
		160	163	回		110	110	体	0	0	体										
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括 議員自ら、行事等へ実費参加しないかぎり、経費の削減は不可能				今後の改革改善案 合併前よりも招待される行事は減少傾向にある。⑤に上げたように町民との意見交換の場にもなっているため、一概に廃止することは考えられない。				課題とその解決策 当局と議会のバランスを図れば、縮小も可能か												

33 施策体系外

33-02-000005 議会公印管守事業		担当組織 議会事務局 庶務・議事グループ			事業費		円			
予算科目		会計	款	項	目					
事業概要	手段と実績	公印			意図	安全に管理されるような状態にする。				
	公印の数	平成25年度	平成26年度	単位		紛失した数	平成25年度	平成26年度	単位	
評価結果と今後の方向性		廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			今後の改革改善案 現在まで安全・円滑に運用されている		課題とその解決策 賞状に押印する場合の使用簿を見やすく作成する。			
全体総括		過去から現在に至るまで、安全かつ円滑に運用されている。これからも安全面に気を付けて運用していきたい。事業として捉えるのは如何なものか。								

33-02-000006 利根郡町村議会議長会参画事業		担当組織 議会事務局 庶務・議事グループ			事業費		46,100円			
予算科目		会計	一般会計	款	1議会費	項	1議会費	目	1議会費	
事業概要	手段と実績	町村議会議長、議員、事務局長			意図	郡内の催し物開催や県議長会定例会の事業報告により情報を得る。				
	定例会・調査会の回数	平成25年度	平成26年度	単位		有益な情報を得ることの出来た割合	平成25年度	平成26年度	単位	
評価結果と今後の方向性		廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			今後の改革改善案 郡議長会は、広域議長会をはじめとした利根沼田の広域行政に係る会議・行政のとりまとめを行っている。議会および事務局に係る横の連携が出来る場であり、利根沼田の地域性を考慮した時に必要不可欠な団体である。		課題とその解決策 事務局長会議(郡調査会)などで、研修内容を検討することは可能である。			
全体総括		町単位で判断できる項目でないが、研修内容(講演等が多いため議員が主体的に参加できるものへ)を検討することも可能と考える。								

33-02-000007 群馬県町村議会議長会参画事業		担当組織 議会事務局 庶務・議事グループ			事業費		804,480円			
予算科目		会計	一般会計	款	1議会費	項	1議会費	目	1議会費	
事業概要	手段と実績	町村議会議員及び事務局職員			意図	議会資質の向上、情勢の把握、福利厚生の実				
	研修会の回数	平成25年度	平成26年度	単位		行政に活かした割合	平成25年度	平成26年度	単位	
評価結果と今後の方向性		廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			今後の改革改善案 県町村議会議長会は、県内の広域圏・町村議会に係る会議・行事のとりまとめをおこなっている。各議会で起きる事象の対応をどうすればよいか、いち早く助言・指導してくれる組織で全国町村議会議長会との連携もしてくれる。議会事務局の事務を遂行していく上で必要不可欠な団体であり、事務費や会費も広域・圏組織において負担が決められているものである。		課題とその解決策			
全体総括		県内同一条件のため、一町村での変更・廃止は不可								

33 施策体系外

33-02-000008 全国豪雪地帯町村議会議長会参画事業				担当組織 議会事務局 庶務・議事グループ				事業費 4,000円					
予算科目 会計 一般会計 款 1議会費				項 1議会費		目 1議会費							
事業概要	手段と実績 負担金4千円の支払い、全国大会への参加	対象 みなかみ町議会		意図 豪雪町村の連携により、効果的かつ効率的な振興対策を展開									
		研修会に参加している団体の数	平成25年度	平成26年度	単位	提携による振興対策の立案件数	平成25年度	平成26年度	単位				
評価結果と今後の方向性		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
全体総括		豪雪地帯対策特別措置法に基づき全国組織で取り組んでいる。特に水源涵養に大きな効果のある地域であることから、実情にあった税制の実現を求める。		今後の改革改善案		課題とその解決策							

33-03-000001 戸籍管理事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 6,882,306円					
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 3戸籍住民基本台帳費		目 1戸籍住民基本台帳費							
事業概要	手段と実績 届出に基づく戸籍簿の編製各種証明の発行	対象 在籍者及び除籍後150年以内の者の親族等		意図 必要な情報をスムーズに入手できる各種届出が正確、迅速に行える									
		届出件数	平成25年度	平成26年度	単位	届出件数	平成25年度	平成26年度	単位				
評価結果と今後の方向性		<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
全体総括		都市部の自治体においては土日や夜間の時間延長を実施している。当町での要望意見は少数ではあるが、近隣自治体の動向によっては検討も必要になってくると思われる（現在昼食時間帯の窓口対応を交代制で実施している）		今後の改革改善案		課題とその解決策		人員が足りない。					

33-03-000002 住民基本台帳管理事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 8,846,599円					
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 3戸籍住民基本台帳費		目 1戸籍住民基本台帳費							
事業概要	手段と実績 届出に基づく住民基本台帳の編製・証明書の発行・情報提供	対象 町民及び住民登録消除後5年以内の者		意図 届出に基づき必要な情報が正確かつ迅速に入手できる。									
		出生・死亡・転出入等の届出件数	平成25年度	平成26年度	単位	証明発行件数	平成25年度	平成26年度	単位				
評価結果と今後の方向性		<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
全体総括		都市部の自治体においては土日や夜間の時間延長を実施している。当町での要望意見は少数であるが、近隣自治体の動向によっては検討していく。（現在昼食時間帯の窓口対応を交代制で実施している）		今後の改革改善案		課題とその解決策		制度に反する要求に対するの対応処理、法律改正など、制度のPR・広報の実施・毅然とした事務処理が求められる。					

33 施策体系外

33-03-000003 犯歴管理事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費				円			
予算科目				会計				款				項			
事業概要	手段と実績	通知に基づく犯歴名簿の編集、関係機関への通知、照会事案への証明書発行・回答				対象	本籍登録者官公庁等の機関				意図	身分事項を公証できるようになる欠格事項を確認できる			
		犯歴名簿記載件数	平成25年度	平成26年度	単位		本籍人口	平成25年度	平成26年度	単位		叙勲申請の為の検察庁照会	平成25年度	平成26年度	単位
			49	50	件		28,914	28,423	人		14	8	件		
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加	

33-03-000005 住基ネット管理事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費				4,430,926円			
予算科目				会計 一般会計				款 2総務費				項			
事業概要	手段と実績	住基カード申請、交付、情報の提供、広域交付住民票の発行				対象	町民及び日本国民(住民登録があれば全国どの自治体でも住民票の交付ができる)				意図	必要な情報がスムーズに入手できる			
		異動人口(出生・死亡・転出・転入)	平成25年度	平成26年度	単位		人口(4月1日住民基本台帳)	平成25年度	平成26年度	単位		住基カード交付枚数	平成25年度	平成26年度	単位
			1,728	1,655	人		21,285	20,915	人		28	28	枚		
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加	

33-03-000006 公的個人認証サービス事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費				66,612円			
予算科目				会計 一般会計				款 2総務費				項			
事業概要	手段と実績	電子証明書の申請受付、交付(住基カードへのセット)、ロック解除、パスワード変更				対象	町民				意図	各種届出が正確、迅速に行える			
		電子証明書発行件数	平成25年度	平成26年度	単位		住基カード発行件数	平成25年度	平成26年度	単位		電子証明書発行件数	平成25年度	平成26年度	単位
			25	21	件		28	28	件		25	21	件		
評価結果と今後の方向性	全体総括	<input type="checkbox"/> 廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果 向上 維持 低下		コスト 削減 維持 増加	

33 施策体系外

33-03-000007 印鑑登録事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 713,232円													
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 3戸籍住民基本台帳費 目 1戸籍住民基本台帳費																	
事業概要	手段と実績 ・住民からの申請に基づく台帳の編成及び証明書の発行	対象			15歳未満のもの、及び成年被後見人を除いた申請のあった町民			意図			住民からの申請に基づき登録に必要な情報が正確かつ迅速に入手できる										
		登録数	平成25年度	平成26年度	単位	証明発行数	平成25年度	平成26年度	単位	証明発行数	平成25年度	平成26年度	単位								
			727	631	件		6,942	6,032	件		6,942	6,032	件								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	印鑑登録方法の周知をすすめることにより、お客様の不満の解消だけでなく、窓口での詳しい説明や、納得いただけるような説得が必要と無くなるため、効率よく業務を行えるようになると思われる。			今後の改革改善案 今後も正確かつ迅速、そして丁寧な窓口対応を心がける。また、印鑑登録方法の周知をすすめることにより、お客様の不満の解消につなげる。			課題とその解決策 制度に反する要求に対する対応処理、法律改正など、制度のPR・広報の実施・毅然とした事務処理が求められる。													

33-03-000008 パスポート発行事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 5,930円													
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 3戸籍住民基本台帳費 目 1戸籍住民基本台帳費																	
事業概要	手段と実績 パスポート発給申請受理・交付事務	対象			①みなかみ町に住所を有する者②町外に住所を有し、みなかみ町内へ通勤又は通学をしている者③みなかみ町に住所を有する者			意図			パスポートを取得することで海外に渡航・滞在できるようになる										
		パスポート申請数	平成25年度	平成26年度	単位	日本人人口(みなかみ町)	平成25年度	平成26年度	単位	群馬県内申請件数における町申請件数の割合	平成25年度	平成26年度	単位								
			351	306	件		20,730	20,292	人		0.8	0.8	%								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括				今後の改革改善案 必要最低限の事務を行っているため改革・改善案は特になし。			課題とその解決策 特になし。													

33-03-000009 人口動態調査事業				担当組織 町民福祉課 窓口・医療グループ				事業費 20,000円													
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 3戸籍住民基本台帳費 目 1戸籍住民基本台帳費																	
事業概要	手段と実績 届出に基づく月報作成、報告	対象			町民			意図			人口動態を把握し人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得る										
		出生・死亡・死産・婚姻・離婚の累計(1~12月)	平成25年度	平成26年度	単位	人口(4月1日住民基本台帳)	平成25年度	平成26年度	単位	人口動態報告	平成25年度	平成26年度	単位								
			515	496	件		21,285	20,915	人		12	12	回								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し			<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携			<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括				今後の改革改善案			課題とその解決策													

33 施策体系外

33-03-000011 臨時運行許可事業				担当組織	税務課 住民税グループ			事業費	円				
予算科目				会計			款			項	目		
事業概要	手段と実績	仮ナンバーの交付・回収			対象	継続審査(車検)目的申請者			意図	車検等が予定どおり終了され、仮ナンバーが回収される。			
		仮ナンバー交付件数	平成25年度	平成26年度		単位	仮ナンバー交付申請件数	平成25年度		平成26年度	単位	仮ナンバー回収件数	平成25年度
			319	300	件		319	300	件		319	300	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括	仮ナンバー交付・回収は順調に執行され、住民サービスが達成できたと思える。				今後の改革改善案	車検制度が廃止されれば仮ナンバー交付はなくなる。・廃止されなくても運輸局直属業務となれば事業はなくてもよい。			課題とその解決策	特になし。		

33-03-000012 基幹統計調査事業				担当組織	総合政策課 企画グループ			事業費	5,031,670円						
予算科目				会計	一般会計		款	2総務費		項	5統計調査費		目	1統計調査総務費	
事業概要	手段と実績	6月:経済センサ基礎調査、9~11月:全国消費実態調査、12月:工業統計調査、2月:農林業センサ調査、3月:国民生活基礎調査準備、毎年度:経済センサ調査区管理、学校基本調査、群馬県人口統計調査、統計調査員確保対策事業(国庫)、統計調査員確保対策事業(県単)			対象	調査対象地区の町民、事業所			意図	正確な統計データを得る。					
		各種統計調査	平成25年度	平成26年度		単位	人口(10月1日現在)人口動態調査による	平成25年度		平成26年度	単位	完了した調査件数	平成25年度	平成26年度	単位
			3	8	件		20,035	19,739	人		3	8	件		
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下				
	全体総括	統計調査は統計法等に基づき、市町村に委託された事業であるため、全国一律に同様の方法で実施しなければならない。				今後の改革改善案	従来どおり統計調査を実施。			課題とその解決策	国では県内の一部市町村で、試験的にインターネットと利用した統計調査を実施している状況。未だ都市部での試験的な導入であるため、今後の予定は不明であるが、インターネット回答が全域に普及すれば市町村の調査票を回収・審査するなど事務時間の短縮と経費の節減が見込まれる。				

34 職員人件費

34-01-000002 嘱託職員事業				担当組織 総務課 人事グループ				事業費		51,515,813円						
予算科目				会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 1一般管理費						
事業概要	手段と実績	嘱託員報酬支払い 社会保険資格取得、喪失事務 社会保険料(負担金)支出関係事務			対象	非常勤嘱託員			意図	一定の収入を確保し、生活基盤の安定化を図る。職務遂行の支障を排除する。						
		報酬支払い	平成25年度	平成26年度		単位	非常勤嘱託員	平成25年度		平成26年度	単位	平均報酬月額	平成25年度	平成26年度	単位	
			12	12	回		9	17	人		214	214	千円			
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		○ 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		× 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		○ 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		○ 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		成果			コスト		
	全体総括 非常勤嘱託員の職場環境の実態を把握していないため、今後検討していきたい。		今後の改革改善案 職場環境の基盤を整備し、更なる資質向上を目指す。		課題とその解決策 職場環境の実態が把握されていないのが課題である。各職場の現状把握を実施し、分析等を行う。		向上 ○ 維持 × 低下 ×		削減 ○ 維持 × 増加 ×							